

6. 幼稚園3学年1学級タイプ校の学習形態	184
6. 1 幼児数と教員数	184
6. 2 学習集団の編成	185
6. 3 指導内容	190
6. 4 指導場所	191
7. 幼稚園学年0学級有タイプ校の学習形態	192
7. 1 幼児数と教員数	192
7. 2 学習集団の編成	193
7. 3 指導内容	196
7. 4 指導場所	197
8. 各編成タイプの比較考察	198
8. 1 学習集団の編成	198
8. 2 指導内容	200
8. 3 指導場所	202
8. 4 母親の参加状況	204
8. 5 集団補聴ループの使用状況	204
9. まとめ	206

第7章 早期教育部門幼稚園部の学習形態

1. 研究概要

1. 1 研究目的

これまでも述べてきたように、今日では聴覚障害が発見され次第、0才児からでも補聴器を装用し、聴覚活用学習が開始するまでになっている。聾学校においても、その教育効果が高いことから、0才児から就学前の5才児までの早期教育が行われている。

幼稚園は、その聾学校早期教育部門の中でも3才～5才児を対象に指導を行っている学部である。この時期は、2才児までの教育相談で育まれた聴覚の素地をもとに、言葉の獲得へ向けて学習指導が展開される重要な時期となる。この時期の指導としては、それまでの母親を中心とした家庭生活から友達へと関心が向く時期でもあることから、その友達とのかかわりの中で、聴覚活用の定着、獲得し始めた言葉の定着、さらなる言葉の習得等に重点が置かれるといえる。

その際、聴覚活用学習を主として展開される様々な学習活動の場は、聴覚を最大限にしかも自然な形で活用するという、今日の聴覚障害乳幼児教育の指導法に則したものであることが重要となることはいうまでもない。

本章では、幼稚園部の学習形態にみられる特性を、今日の指導方法と密接な関連を持つ学習集団編成を軸とした分析を通して明らかにすることによって、聾学校早期教育部門幼稚園部における建築計画上の示唆を得ようとするものである。

1. 2 研究方法

我が国聾学校の早期教育部門幼稚部における学習形態の現状を把握するために、調査票記入方式による実態調査を行った。その調査結果をもとに分析および考察を行う。また、統計資料としては、全国聾学校長会発行の全国聾学校教職員名簿および文部省統計資料を使用した。

実態調査の調査時点は平成7年7月である。

調査対象は、全国聾学校107校のうち、幼稚部を設置している聾学校全校(100校)を対象とした。

調査項目及び回答率

調査項目は、幼児数、教員数、学級数等全般的内容に関するもの、全学年合同、学年単位、クラス単位、個別指導等の集団編成に関するもの、その他主な指導内容、指導場所、母親の参加状況、集団補聴器システムの使用状況及び現施設に対する意見等である。なお調査票は〔表7－調査票1〕〔表7－調査票2〕に示す通りである。

調査回答率は〔表7-1〕に示すとおりである。

[表7-1] 調查回答率

調査対象校数	100校
幼稚園設置校数	100校
回答数	84校
有効回答数	82校
回答率	82%

「表7-1 調查票1」生活集團調查票

調查票 A 幼稚部

星食・オ・フ・イ・ム・ボ・ムールム等の生活集図編成についてお話しします。

(記入例)

得達多(2級) 委部(1級) 委員長

学年	クラス編成				(昼 食)				(みんなの時間)				(各中の会)			
	普通クラス クラス人数	普通クラス 教師数	重復クラス クラス人数	重復クラス 教師数	普通クラス クラス人数	普通クラス 教師数	重復クラス クラス人数	重復クラス 教師数	普通クラス クラス人数	普通クラス 教師数	重復クラス クラス人数	重復クラス 教師数	普通クラス クラス人数	普通クラス 教師数	重復クラス クラス人数	重復クラス 教師数
3才	① 4名	1	② 5名	2	① 4名	1	② 5名	2	① 4名	1	② 5名	2	① 4名	1	② 5名	2
	③ 3	1	④ 4名	1	③ 3	1	④ 4名	1	③ 3	1	④ 4名	1	③ 3	1	④ 4名	1
4才	① 5	1	② 4	2	① 5	1	② 4	2	① 5	1	② 4	2	① 5	1	② 4	2
	③ 2	1	④ 3	1	③ 2	1	④ 3	1	③ 2	1	④ 3	1	③ 2	1	④ 3	1
5才	① 4	1	② 5	2	① 4	1	② 5	2	① 4	1	② 5	2	① 4	1	② 5	2
	③ 3	1	④ 4	1	③ 3	1	④ 4	1	③ 3	1	④ 4	1	③ 3	1	④ 4	1

2クラス以上の
クラス編成

3才と4才の
クラス編成

5才と6才の
クラス編成

クラス数記入の注意

[表7-1 調査票2] 学習集団調査票

調査票B 幼稚園 全学年を通じた活動(活動名:)

学習集団の構成についてお伺いします。

(記入例)

学年	クラス 編成	人数	普通クラス		取り出し学習 状況	グループ 使用	習通クラス		取り出し学習の主な部屋	程度	クラス 編成	重複クラス	
			主な部屋	人数			主な部屋	人数				クラス 編成	人数
3才	①	1	教室・その他()	①	有・無	有・無	教室・その他()	①	教室・その他()	①	教室・その他()	教室・その他()	1
	2	2	教室・その他()	②	有・無	有・無	教室・その他()	②	教室・その他()	②	教室・その他()	教室・その他()	2
4才	①	1	教室・その他()	①	有・無	有・無	教室・その他()	①	教室・その他()	①	教室・その他()	教室・その他()	1
	2	2	教室・その他()	②	有・無	有・無	教室・その他()	②	教室・その他()	②	教室・その他()	教室・その他()	2
5才	①	1	教室・その他()	①	有・無	有・無	教室・その他()	①	教室・その他()	①	教室・その他()	教室・その他()	1
	2	2	教室・その他()	②	有・無	有・無	教室・その他()	②	教室・その他()	②	教室・その他()	教室・その他()	2

2才以上
の割合

2才未満
の割合

※取り出し学習 — 授業時間内で達成させる
例別に取組む学習活動を記載すること。

学年	クラス 編成	人数	普通クラス		取り出し学習 状況	グループ 使用	習通クラス		取り出し学習の主な部屋	程度	クラス 編成	重複クラス	
			主な部屋	人数			主な部屋	人数				クラス 編成	人数
3才	1	1	教室・その他()	①	有・無	有・無	教室・その他()	①	教室・その他()	①	教室・その他()	教室・その他()	1
	2	2	教室・その他()	②	有・無	有・無	教室・その他()	②	教室・その他()	②	教室・その他()	教室・その他()	2
4才	1	1	教室・その他()	①	有・無	有・無	教室・その他()	①	教室・その他()	①	教室・その他()	教室・その他()	1
	2	2	教室・その他()	②	有・無	有・無	教室・その他()	②	教室・その他()	②	教室・その他()	教室・その他()	2
5才	1	1	教室・その他()	①	有・無	有・無	教室・その他()	①	教室・その他()	①	教室・その他()	教室・その他()	1
	2	2	教室・その他()	②	有・無	有・無	教室・その他()	②	教室・その他()	②	教室・その他()	教室・その他()	2

* 全学年合同・学年合同・クラス単位・個別指導・養護訓練等 集団編成別に記入

2. 聾学校幼稚部の概要

2. 1 聾学校幼稚部設置状況

幼稚部を設置している聾学校は、平成7年4月時点で100校ある。その設置状況は、各都道府県でその設置校数が異なっていることから、それを都道府県での設置校数別に表したものが[表7-2]である。なお、分校は本校に含めるものとした。

各都道府県での幼稚部設置校数は、1校のみから最大7校までの6設置校数タイプに分類できる。設置校数が最も多いのは、東京都と北海道で、7校の聾学校で設置している。つづいては兵庫県で5校に設置されており、愛知県、神奈川県、福岡県の3県が4校に、大阪府、千葉県、静岡県、青森県の4県が3校に設置されている。このように3校以上を設置している都道府県をみると、人口の集中している大都市とその近県、及び圏域の広い北海道で大半を占めているのがわかる。

一方、2校が設置されている県は12県、1校のみの設置は25府県となっており、中でも1校のみ設置である1県1校設置タイプが5割強と最も多くを占め

[表7-2] 都道府県別での幼稚部設置校数及び分析対象校の内訳

設置校数 タイプ	都道府県数	都道府県名	分析対象校数
7校設置	2	東京・北海道	12
5校設置	1	兵庫	4
4校設置	3	愛知・福岡・神奈川	12
3校設置	4	大阪・千葉・静岡・青森	10
2校設置	12 (1) *1	山形・茨城・岩手・埼玉 長野・新潟・富山・島根 広島・愛媛・宮崎・長崎	20
1校	25 (7) *1	その他25府県	24 (6) *2

* 1 () は分校で本校に含めるものとしている。

* 2 () は分校で内数である。

ているのがわかる。

分析対象校の各設置校数タイプ別の内訳は、〔表7-2〕に示す通りである。なお、この設置校数タイプは、以降の学習形態を分析する際の軸の一つをなすものである。

2. 2 幼稚部の幼児数と学級人数

分析対象校の幼児数及び学級人数を学年別、単一障害及び重複障害別に示したものが〔表7-3〕である。

まず単一障害学級であるが、幼児数は、全体で1027人であり、学年別では、3才が322人、4才355人、5才343人で、その他4・5才複式学級で7人となっている。学年別での学級平均人数は3.3～3.6人で、全体平均では

〔表7-3〕 幼稚部の学年別学級人数と幼児数

(学級)

計	単一学級				学級人数	重複学級					計
	4・5才	5才	4才	3才		3才	4才	5才	3・4才	4・5才	
36	—	9	14	13	1人	2	3	3	—	—	8
59	—	21	16	22	2人	4	4	1	—	1	10
60	1	18	17	24	3人	2	4	1	2	1	10
71	1	25	24	21	4人	—	—	—	—	—	—
44	—	15	15	14	5人	—	—	1	—	—	1
16	—	7	7	2	6人	—	—	—	—	—	—
7	—	3	3	1	7人	—	—	—	—	—	—
4	—	—	3	1	8人	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	1	12人	—	—	—	—	—	—
298	2	97	100	99	学級数計	8	11	6	2	2	29
1027	7	343	355	322	幼児数(人)	16	23	13	6	5	63

*4・5才, 3・4才は複式学級

3.4人となる。

つぎに1学級の幼児数は、全体では1～12人までであるが、中でも最も多いのが学級4人で2.5割弱、ついで2人と3人で共に2割と、この学級2～4人で6.5割弱を占めているのがわかる。

一方、重複障害学級の幼児数は、全体で63人、学年別では、3才が16人、4才23人、5才13人、その他3・4才、4・5才複式学級でそれぞれ6人、5人となっている。学年別での学級平均人数は2～3人で、全体平均では2.2人と、単一障害学級よりも少なくなっている。

また1学級の人数は、1～5人まであり、最も多いのが学級2～3人で7割弱を占めているが、学級1人も3割弱占めているのがわかる。

2. 3 幼稚部の学年学級編成別学校タイプの分類

幼稚部の学年学級の編成は、各校によってその編成が異なることから、この学年学級編成の状況を設置校数タイプ別で示すと〔表7-4〕のようになる。

幼稚部の学年学級編成（以下学年編成という）をタイプ別に分けると、3学年とも2学級以上あるタイプ（3学年2学級という）、3学年のうち2学年に2学級以上あるタイプ（2学年2学級という）、3学年のうち1学年のみに2学級以上あるタイプ（1学年2学級という）、3学年とも1学級のみのタイプ（3学年1学級という）、3学年のうち1学年以上に学年ナシがあるタイプ（学年0学級有という）の5つの学年編成別学校タイプに分けられる。

この5タイプのうち、最も多いのが3学年1学級タイプで30校（3.5割強）、ついで順に1学年2学級タイプで17校（2割強）、学年0学級有タイプ16校（2割弱）、3学年2学級タイプ10校（1割強）、2学年2学級タイプ10校（1割強）となっている。なお、そのうち分校は6校あるが、分校は全て学年0学級有タイプであることがわかる。

つぎに各都道府県の設置校数タイプ別にこの学年編成別学校タイプをみると、学年合同等の学習集団が編成できる1学年2学級タイプ以上の割合が多いのは、4校設置タイプと3校設置タイプでともに7割台となっており、他のタイプは3割台以下と少ないものとなっているのがわかる。

〔表 7-4〕設置校数タイプ別の学級編成状況

(校)

設置校数 タイプ	設置 校数	分 析 対象校数	学 年 編 成				
			3 学 年 2 学 級	2 学 年 2 学 級	1 学 年 2 学 級	3 学 年 1 学 級	学 年 0 学 級 有
7校設置	14	12	1	1	3	6	1
5校設置	5	4	—	—	—	3	1
4校設置	12	12	2	3	4	2	1
3校設置	12	12	10	4	1	2	1
2校設置	25(1)	20	—	2	4	9	5
1校設置	32(7)	24(6)	3	2	4	8	7(6)
計	100(8)	82(6)	10	9	17	30	16(6)

* () は分校内数

3. 幼稚部3学年2学級タイプ校の学習形態

前項で示したように、学年編成タイプによって学習集団の編成及び形態も異なるところがみられることから、これ以降においては、学習形態の把握を学年編成タイプ校別にみていくことにする。

3. 1 幼児数と教員数

3学年2学級タイプ校の学年別幼児数を学級人数別でみたものを〔表 7-5〕に、また学年別学級数の内訳を〔表 7-6〕に示す。なお、当タイプの分析対象校は10校である。

単一障害（以下単一という）学級の学年別幼児数は、3才児が80人、4才が92人、5才児が96人で、全体では268人であり、1校当たりの幼児数は、3才児が8人、4才児9.2人、5才児9.6人で、全体では26.8人となる。つづいて学級人数をみると、1学級2人～7人までであるが、1学級の平均人数で

は、3才が3.6人、4才4.2人、5才児4人、全体で3.9人となっている。学級数は、全体で1学年当たり2.3学級で、各学年ともほぼ同じであるといえる。

一方、重複障害（以下重複という）学級の幼児数は、3才児学級が5人、4才児学級14人、5才児学級7人、3・4才児学級3人、4・5才児学級3人で、全体では32人であり、重複障害学級認可校（4校）1校当たりの幼児数は8人となる。学級人数は1学級が平均2.5人、また学級数は平均1.3学級である。

〔表 7-5〕学級人数別でみた学年別幼児数

(学級)

計	単一学級			学 級 人 数	重 複 学 級					計
	5才	4才	3才		3才	4才	5才	3・4才	4・5才	
1	1	—	—	1人	—	1	2	—	—	3
8	3	1	4	2人	1	2	—	—	—	3
14	2	5	7	3人	1	3	—	1	1	6
23	9	8	7	4人	—	—	—	—	—	—
15	7	5	2	5人	—	—	1	—	—	1
6	2	3	1	6人	—	—	—	—	—	—
1	—	—	1	7人	—	—	—	—	—	—
68	24	22	22	学級数計	2	6	3	1	1	13
268	96	92	80	幼児数(人)	5	14	7	3	3	32

〔表 7-6〕学年別学級数

(校)

計	単一学級			設 置 学 級 数	重 複 学 級					計
	5才	4才	3才		3才	4才	5才	3・4才	4・5才	
2	—	2	—	1学級	2	2	3	1	1	9
19	6	5	8	2学級	—	—	—	—	—	—
8	4	2	2	3学級	—	—	—	—	—	—
1	—	1	—	4学級	—	1	—	—	—	1
30	10	10	10	学校数計	2	3	3	1	1	10

つぎに、教員数を学級人数別でみたものを〔表7-7〕に示す。

単一学級の教員数は、全体で74人で、1学級平均3.6人である。学級人数別では、幼児4人に対して教員1人が3割強と最も多く、ついで幼児3人に教員1人が2割強、幼児5人に教員1人が2割弱となっている。また、6学級と少ないものの、学級人数4人以上で1学級に教員2人のタイプがみられる。

つづいて、重複学級の教員数であるが、全体では17人で、1学級平均1.3人である。学級人数別では、学級人数1~2人の場合は教員1人であるが、学級人数3人以上の場合は教員1人以上となっている。

これらのことから当タイプにおける平均像としては、単一学級では学年当たりの学級数が2.3学級、学級当たりの幼児数3.9人、学級当たりの教員数1.1人、教員1人当たりの幼児数3.6人となるといえる。また重複学級では、認可校が4校と少ないが、学校当たりの学級数が1.3学級、学級当たりの幼児数2.5人、学級当たりの教員数1.3人、教員1人当たりの幼児数1.9人となる。

〔表7-7〕学級人数別教員配置状況と教員数

(学級)

単一学級教員数 計	2人	1人	学級 人数	重複学級教員数			計
				1人	2人	3人	
1	—	1	1人	3	—	—	3
8	—	8	2人	3	—	—	3
15	—	15	3人	4	2	—	6
23	2	21	4人	—	—	—	—
14	2	12	5人	—	—	1	1
6	1	5	6人	—	—	—	—
1	1	—	7人	—	—	—	—
68	6	62	学級数計	10	2	1	13
74	12	62	教員数(人)	10	4	3	17

3. 2 学習集団の編成

3学年2学級タイプ校における学習集団の編成状況をまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図7-1〕は7校設置タイプ、〔図7-2〕は4校設置タイプ、〔図7-3〕は3校設置タイプ、〔図7-4〕は1校設置タイプである。

これらの図からもわかるように、幼稚部における学習集団には、聴覚障害児1人+母親+教員という集団で行われる個別指導と、複数の聴覚障害児+複数の母親+教員で行われる集団指導とがあり、その学習集団には、全学年合同、学年単位、クラス単位と規模の異なる集団が編成されているのがわかる。さらに、聴覚障害教育の特性を示すものと思われる、養護訓練、「随時個別学習」という指導形態が取られているのを見ることができる。

その学習集団の編成状況を〔表7-8〕でみると次のようになる。

まず、その4学習集団の編成のなかで、重複学級の有無で若干異なるところはあるものの、全学年合同、学年合同および個別指導は、全校でほぼ同様に編成されているのがわかる。また残るクラス単位の編成では、全学年で編成していない学校が1校、3才児のみ編成していない学校が2校みられる。しかし、このクラス単位の編成においても、4才と5才児では9割、3才児で7割と若干低くなっているが、大半の学校で編成されているといえよう。

一方、聴覚障害教育の特別指導領域として加わる養護訓練であるが、これには特定の時間を設けている学校と、全ての指導は養護訓練の内容と切り離せないということで特に設けていない学校とがある。また、養護訓練には個別に行う指導と集団で行う指導とがあるが、当タイプでは、養護訓練を設定している4校(4割)全校で集団指導形式を取っているのがわかる。この場合、個別の養護訓練は、個別指導及び「随時個別学習」時に行われることになる。その「随時個別学習」を行っている学校は、7割(7校)にのぼっている。

「随時個別学習」とは、集団指導時の同一時間内で、同一集団の中の幼児1人を必要に応じて随時、別教員が別の場所で個別に指導を行う形態である。また、この「随時個別学習」においても、個別指導と同様に聴覚障害児1人+母親+教員という集団で、母集団とは別の場所で指導が行われるが、その場所においても、集団補聴システムが整っている必要があることはいうまでもない。

□内は、幼児数
□外は、教師数
有は「随時個別学習」

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才		5 2 4 1	5 2 4 1	5 4	5 2 有 4 1	□ □
4才		6 1 6 1	6 1 6 1	6 9 6 2	6 1 6 1	□ □
5才		4 1 5 1 6 2	4 1 5 1 6 2	4 5 4 6	4 1 5 1 6 2 有	□ □ □

〔図 7-1〕 7校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別	養護訓練
3才		7 2 6 1	7 4 6	7 6	7 2 有 6 1	□ □	7 2 有 6 1
4才		5 1 5 1	5 5 5	5 9 5 2	5 1 5 1	□ □	5 3 有 5
5才		4 1 4 1	4 4 4	4 2 4	4 1 4 1	□ □	4 3 有 4

〔図 7-2〕 4校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別	養護訓練
3才		2 1 3 1	2 2 3 1	2 2 3 1	2 1 3 1	□ □	2 2 3 1
4才		3 1 4 1	3 2 4 1	3 2 4 1	3 1 4 1	□ □	3 1 有 4 1 有
5才		4 1 5 1	4 2 5 1	4 2 5 1	4 1 5 1	□ □	4 1 有 5 1 有

〔図 7-3 a〕 3校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才		4 2 4 1	4 4 4	4 4 4	4 3 4 3	□ □
4才		4 2 4 1	4 4 5	4 8-11 5	4 3 5	□ □
5才		5 1 4 1	5 3 4	5 5 4	5 2 4	□ □

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別	養護訓練
3才		3 1 3 1	3 2 3	3 3 3	3 2 3	□ □	3 2 3
4才		3 2 4 1 5 1	3 3 4 3 5 3	3 3 4 3 5 3	3 1 4 3 5 3	□ □ □	3 3 有 4 3 有 5 3 有
5才		5 1 4 1 3 1	5 5 4 6 3	5 5 4 3 3	5 1 4 3 3	□ □ □	5 1-2 4 3 有 3 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才		3 1 2 1	3 2 2 1	3 3 2	3 1 2 1	□ □
4才		6 1 6 1	6 2 6 1	6 2 6 2 有	6 2 有 6 2 有	□ □
5才		6 1 2 1 2 1	7 2 2 1 2	6 2 2 3 有 2	6 1 2 1 有 2 1	□ □ □

〔図 7-3 b〕 3校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才		3 1 3 1	3 3 3	3 3 3	3 1 3 1	□ □
4才		5 1 4 1	5 1 4 1	5 5 4	5 1 4 1	□ □
5才		5 1 4 1	5 1 4 1	5 5 4	5 1 有 4 1 有	□ □

学年	クラス	生活集団 朝の集まり	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別	養護訓練
3才		4 1 4 1 4 1	4 4 4 4	4 4 4 1 有 4	4 1 有 4 1 有 4 1	□ □ □	4 1 4 1 4 1
4才		5 2 4 1 4 1	5 3 4 9 4	5 5 4 9 4	5 2 有 4 1 有 4 1	□ □ □	5 4 1 4
5才		4 1 5 1	4 4 5	4 4 5	4 1 有 5 1 有	□ □	5 1 4

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才		4 1 2 1	4 3 2 1	5 2 2	4 1 有 2 1	□ □
4才		2 1 2 1	2 2 2 1	2 2 2 1	2 1 有 2 1	□ □
5才		5 1 1 1	5 2 1	5 2 1	5 1 1 1	□ □

〔表 7-8〕 3学年2学級タイプの
学年別学習集団の状況

	全学年 合同	学年 合同	クラス 単位	個別
3才	10 (100)	7 (70.0)	10 (100)	10 (100)
4才	10 (100)	9 (90.0)	10 (100)	10 (100)
5才	10 (100)	9 (90.0)	10 (100)	10 (100)

() は%

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才		5 1 3 1 2 1	5 1 3 1 2 1	5 5 3 3 2 2	5 1 3 1 2 1	□ □ □
4才		4 1 3 1 3 1	4 2 3 3 3 2	4 4 3 4 3 3	4 1 有 3 1 3 2	□ □ □
5才		5 1 4 1 3 1	5 1 4 2 3	5 5 4 3 3	5 1 4 1 有 3 1	□ □ □

〔図 7-4〕 1校設置タイプの学習集団編成

3. 3 指導内容

3 学年 2 学級タイプ校における学習集団別での主な指導内容を示したものが〔表 7-9〕である。分析対象校は 10 校で、主な指導内容を記入する方式で行ったものについて、行事、おあつまり、運動、合同保育、あそび、聴覚あそび、制作、表現、養護訓練、絵日記、生活、その他の 12 項目に分けてまとめたものである。

項目ごとの主な指導内容は、1. 行事は各種行事・誕生会など、2. おあつまりは朝のおあつまり・朝のはなしあい・今週のおはなし・トピックスなど、3. 運動は体育あそび・運動あそび・健康・プールなど、4. 合同保育は総合活動・学習全般・学級設定・人間関係・環境など、5. あそびは自由あそび・合同あそび・ふれあいあそび・ごっこあそび・集団ゲーム・おゆうぎなど、6. 聴覚あそびはリズムあそび・リトミック・音あそび・音楽リズムなど、7. 制作は各種制作・絵画・造型あそびなど、8. 表現は表現あそび・表現活動など、9. 養護訓練は言葉の学習・発音指導・聴能学習・発語指導など、10. 絵日記、11. 生活は手洗い・トイレなどなどである。

全学年合同での指導内容は、おあつまり、行事、合同保育、運動、あそび、聴覚あそびの順でみられるが、また養護訓練も行われているのがわかる。この養護訓練は、「随時個別学習」で個別に行われているものである。つぎに学年合同では、多い順に聴覚あそび、制作、養護訓練、運動、あそび、合同保育、表現となっている。また、クラス単位では、養護訓練が多く、ついでおあつまり、生活、あそび、制作がつづく。個別指導では、絵日記が入っているものの、養護訓練がほとんどを占めているのがわかる。

これらのことから、全学年合同および学年単位という規模の大きい集団では、その大きさに対応した活動が行われているといえるが、しかし、その中でも「随時個別学習」で個別に養護訓練の指導が行われているのがわかる。

一方、クラス単位および個別指導では、養護訓練を中心とした指導が行われているといえる。なお、今日の指導方法の展開上、全ての活動において聴覚を最大限に活用する指導が基本に置かれていることはいうまでもない。

〔表 7-9〕学習集団別での主な指導内容

(校)

	全学年 合同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練	主 な 活 動 内 容
随時個別学習あり校	2	3	6	—	2	
行事	3	—	—	—	—	行事、誕生会
おあつまり	4	—	3	—	—	朝のおあつまり、朝のはなしあい、トピックス
運動	2	2	—	—	—	体育あそび、プール
合同保育	4	1	—	—	—	合同保育、学年活動、課題学習
あそび	2	2	1	—	—	自由あそび、おゆうぎ
聴覚あそび	1	5	—	—	—	リズム
製作	—	3	1	—	—	製作
表現	—	1	—	—	—	表現活動
養護訓練	2	3	8	11	4	ことばの学習、発音指導、聴能学習、発語学習
絵日記	—	—	—	2	1	
生活	—	—	3	—	—	手洗い、トイレ
その他	—	1	—	—	—	テレビ

3. 4 指導場所

3 学年 2 学級タイプ校における指導で使用する主な指導場所を学習集団別で示したものが〔表 7-13〕である。

全学年合同は、その規模が大きくなることから、指導の場所はプレイルーム、屋外スペースで行われている場合が多いが、また個別指導室、聴能関連室、空き教室の使用もみられる。それらの部屋は、「随時個別学習」時の指導場所となる。

つぎに学年合同では、大半がプレイルームおよび教室で行われているといえるが、なかには少ないものの、図工室、デモホームと指導内容に則した部屋の使用もみられる。その他にまた、「随時個別学習」時の使用が殆どではあるが、個別指導室、聴能関連室、空き教室、部屋の隅の使用もみられるのがわかる。

クラス単位は、ほとんど教室で行われているものの、やはり「随時個別学習」時には、学年合同で示した部屋と同じ部屋が使用されている。

個別指導でも教室での指導がほとんどであり、その他には個別指導室、聴能関連室、プレイルームの使用もみられる。

養護訓練は、教室、聴能関連室が集団養護訓練で、個別指導室、空き教室、部屋の隅が個別養護訓練時に使用されているとみることができる。

このように、各集団において多様な部屋が使われている状況がみられるが、その内の大半が「随時個別学習」を含めた個別指導時に使用される部屋であり、その中にはプレイルーム、空き教室、部屋の隅などがあり、個別指導時の指導場所の不足を伺わせるものといえよう。

〔表 7-10〕 学習集団別での主な指導場所

	全学年 合同	学 年 合同	クラス 単位	個 別 指 導	養 護 訓 練	備 考
教室	—	5	9	9	4	
個別指導室	3	2 (2)	3 (3)	3	2 (2)	
デモホーム	—	1	1 (1)	—	—	デモホーム、生活訓練室等を含む
プレイルーム	10	8	—	1	—	多目的ホール、なかよしルーム、リズム室等を含む
聴能関連室	1 (1)	3 (1)	1 (1)	1	2	養訓室、発音指導室、聴力検査室等を含む
図工室	—	1	—	—	—	絵画室、ワークスペース等を含む
図書室	—	—	—	—	—	視聴覚室、テレビ室等を含む
屋外スペース	6	1	—	—	—	運動場、中庭等を含む
空き教室	2 (2)	3 (1)	1 (1)	—	2 (2)	教育相談室、小学部教室、観察室等を含む
部屋の隅	—	2 (1)	2 (2)	—	1 (1)	教室の隅、給食室の隅、職員室の隅等を含む

* () は「随時個別学習」時の使用場所

4. 幼稚部 2 学年 2 学級タイプ校の学習形態

4. 1 幼児数と教員数

2 学年 2 学級タイプ校の学年別幼児数を学級人数別でみたものを〔表 7-11〕に、また学年別学級数を〔表 7-12〕に示す。なお、当タイプの分析対象校は 9 校である。

単一学級の学年別幼児数は、3 才児が 49 人、4 才児 60 人、5 才児 56 人、全体で 165 人であり、1 校当たりの幼児数は、3 才児が 5.4 人、4 才 6.7 人、5 才児 6.2 人で、全体では 18.3 人である。つづいて学級人数をみると、1 学級 2~6 人までであるが、学級の平均人数は、3 才が 3.8 人と 4 才が 4 人、5 才児 3.7 人、全体 3.8 人となっている。学級数は、全体で 1 学年当たり

〔表 7-11〕 学級人数別でみた学年別幼児数

(学級)

計	単一学級			学 級 人 数	重 複 学 級					計
	5才	4才	3才		3才	4才	5才	3・4才	4・5才	
—	—	—	—	1 人	—	—	—	—	—	—
4	2	1	1	2 人	1	1	—	—	1	3
13	5	3	5	3 人	1	1	1	1	—	4
14	3	7	4	4 人	—	—	—	—	—	—
10	5	3	2	5 人	—	—	—	—	—	—
2	—	1	1	6 人	—	—	—	—	—	—
43	15	15	13	学 級 数 計	2	2	1	1	1	7
165	56	60	49	幼 児 数 (人)	5	5	3	3	2	18

〔表 7-12〕 学年別学級数

(校)

計	単一学級			設 置 学 級 数	重 複 学 級					計
	5才	4才	3才		3才	4才	5才	3・4才	4・5才	
14	4	3	6	一 学 級	2	2	1	1	1	7
9	4	3	2	2 学 級	—	—	—	—	—	—
4	1	2	1	3 学 級	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	4 学 級	—	—	—	—	—	—
27	9	9	9	学 校 数 計	2	2	1	1	1	7

1. 6学級で、3才児学年が若干少ないものの、各学年共ほぼ同じといえる。

一方、重複学級の幼児数は、3才と4才児学級が5人、5才児学級3人、また複式となってる3・5才児学級が3人、4・5才児学級が2人で、全体では18人であり、重複障害学級認可校（4校）1校当たりでの幼児数は4.5人となる。学級人数は、1学級平均2.6人、また学級数は平均1.8学級である。

つぎに教員数を学級人数別でみたものが〔表7-13〕である。

単一学級の教員数は、全体で48人で、1学級平均1.1人である。学級人数別では、幼児4人に対して教員師1人が3割強と最も多く、ついで幼児3人に教員1人が3割弱であり、この2つで6割を占めている。また学級人数3人以上で合計5学級と少ないものの、1学級に教員2人のタイプもみられる。つぎに重複学級の教員数であるが、全体では16人で、1学級平均2.3人となっている。

これらのことから当タイプにおける平均像としては、単一学級では、学年当たりの学級数が1.6学級、学級当たりの幼児数3.8人、学級当たりの教員数1.1人、教員1人当たりの幼児数3.4人となるといえる。また重複学級では、認可校が4校と少ないが、学校当たりの学級数が1.8学級、学級当たりの幼児数2.6人、学級当たりの教員数2.3人、教員1人当たりの幼児数1.1人となる。これらを前タイプ（3学年2学級）と比較すると、当タイプでは、重複学級の学級当たりの幼児数と教員数が若干高くなるものの、その他は全般的に若干低くなっているといえる。

〔表7-13〕学級人数別教員配置状況と教員数
(学級)

単一学級教員数 計 2人 1人			学 級 人 数	重複学級教員数 1人 2人 計		
—	—	—	1 人	—	—	—
4	—	4	2 人	2	1	3
13	1	12	3 人	2	1	3
14	—	14	4 人	—	1	1
10	3	7	5 人	—	—	—
2	1	1	6 人	—	—	—
43	5	38	学 級 数 計	4	3	7
48	10	38	教員数 (人)	10	6	16

4. 2 学習集団の編成

2学年2学級タイプ校における学習集団の編成状況についてまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図7-5〕は7校設置タイプ、〔図7-6〕は4校設置タイプ、〔図7-7〕は3校設置タイプ、〔図7-8〕は2校設置タイプ、〔図7-9〕は1校設置タイプである。

これらの図からもわかるように、当タイプの学習集団の編成には、全学年合同・学年合同・クラス単位・個別指導の4集団編成としている学校から、全学年合同・クラス単位（養護訓練）の2集団編成の学校までと、各校によって異なった編成がみられる。しかしまた、養護訓練および「随時個別学習」という指導形態が見られることは、前タイプ（3学年2学級）と変わりはない。

その学習集団の編成状況を示したものが〔表7-14〕である。

まず、集団指導時の編成をみると、全学年合同とクラス単位は、3才児のクラス単位で若干低くなっているものの、他は9割弱（8/9校）となっており、ほぼ全校全学年で編成されているといえる。つぎの学年合同は、おおよそ半数の学校で編成され、しかも、学年が低くなるほど編成されなくなる傾向がみられる。

個別指導では、設定している学校は約半数となっているが、また設定していない学校でも個別形式での養護訓練及び「随時個別学習」で同様の個別指導が行われていることから、それらを加えると9割弱となり、ほぼ全校全学年で編成されているといえよう。

一方、養護訓練の状況をみると、設定校は9割弱と高い割合となっており、その中でも集団指導形式で行う学校が7.5割を占め、また「随時個別学習」については、4割強の学校で行われているのがわかる。

〔表7-14〕2学年2学級タイプの学習集団の状況
(校)

	全 学 年 同	学 年 同	ク ラ ス 単 位	個 別
学 年	3才	8(88.9)	3(33.3)	5(55.6)
			4(44.4)	8(88.9)
			5(55.6)	8(88.9)

() は%

□内は、幼児数
□外は、教師数
有は「随時個別学習」

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	個 別
3才	□6 □5	□6 □5	□6 □5	□6 □5	□6 □5	□1 □1
4才	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□1 □1
5才	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□1 □1

〔図 7-5〕 7校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団	
			全学年合同	異 別
3才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 有
4才	□4 □5	□4 □5	□4 □5	□4 有 □5 有
5才	□5 □4	□5 □4	□5 □4	□5 有 □4 有

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□1 有 □1 有
4才	□4 □5	□4 □5	□4 □5	□4 □5	□4 □5	□1 有 □1 有
5才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 有 □1 有

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 □1
4才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 □1
5才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 □1

〔図 7-6〕 4校設置タイプの学習集団編成

□内は、幼児数
□外は、教師数
有は「随時個別学習」

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 □1
4才	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□1 □1
5才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 □1

〔図 7-7〕 3校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□1 □1
4才	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□1 □1
5才	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□1 □1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□3 □3	□1 有 □1 有
4才	□3 □4	□3 □4	□3 □4	□3 □4	□3 □4	□1 有 □1 有
5才	□4 □2	□4 □2	□4 □2	□4 □2	□4 □2	□1 有 □1 有

〔図 7-8〕 2校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□1 □1
4才	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□4 □4	□1 □1
5才	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□1 □1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団			
			全学年合同	学年合同	クラス単位	異 別
3才	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□1 □1
4才	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□2 □2	□1 □1
5才	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□5 □5	□1 □1

〔図 7-9〕 1校設置タイプの学習集団編成

4. 3 指導内容

2 学年 2 学級タイプ校における学習集団別での主な指導内容を〔表 7-15〕に示す。分析対象校は 9 校で、前タイプ（3 学年 2 学級）と同様、行事、おあつまり、運動、合同保育、あそび、聴覚あそび、制作、表現、養護訓練、絵日記、生活、その他の 12 項目に分けまとめたものである。

全学年合同での指導内容は、おあつまり、運動、あそび、聴覚あそび、行事、合同保育、表現、養護訓練の順でみられ、その中の養護訓練は「随時個別学習」で個別に指導が行われているものである。また学年合同は、多い順に制作、運動、聴覚あそび、あそび、おあつまり、合同保育、表現、養護訓練、となっており、クラス単位では養護訓練、合同保育が若干多く、ついで絵日記、おあつまり、あそび、聴覚あそび、制作の項目も入っている。一方、個別指導は、養護訓練のみが行われているのがわかる。

これらをみると、当タイプでは、各学習集団での活動項目で、集団規模に対応した内容を基本としながらも、またやはり全ての学習集団において養護訓練が行われており、その集団規模が小さくなるほどその割合が高くなっているといえる。これらのことから当タイプの指導内容は、前タイプ（3 学年 2 学級）とほぼ同じであるといえる。

〔表 7-15〕学習集団別での主な指導内容

(校)

	全学年 合同	学 年 合同	学 年 単位	個 別 指導	養 護 訓練	主 な 活 動 内 容
随時個別学習あり校	1	—	1	—	2	
行事	1	—	—	—	—	行事
おあつまり	4	2	1	—	—	おあつまり、おはよう時間、今週のおはなし、トピックス
運動	4	3	—	—	—	運動、健康、体育あそび
合同保育	1	2	—	—	—	総合活動
あそび	4	2	1	—	—	合同あそび、ごっこあそび、ふれあいあそび
聴覚あそび	3	2	1	—	—	リズム、おはなし
制作	—	4	1	—	—	造形あそび、製作、カレンダーワーク
表現	1	2	—	—	—	表現あそび
養護訓練	1	1	3	4	6	ことばの学習、養訓、言語指導、発音・発語指導
絵日記	—	—	2	—	—	
生活	—	—	—	—	—	
その他	—	—	3	—	—	学級設定、学習全般、総合

4. 4 指導場所

2 学年 2 学級タイプ校における指導で使用する主な指導場所を学習集団別で示したものが〔表 7-16〕である。

全学年合同時の指導場所は、プレイルームが最も多く、ついで屋外スペースとなっているが、その他に教室、聴能関連室などの「随時個別学習」時に使用する部屋もみられる。つぎに学年合同では、教室とプレイルームの使用が多く、他には全学年合同と同様、「随時個別学習」時の指導場所となる個別指導室や聴能関連室の使用もみられる。クラス単位は、殆どが教室となっているが、やはり「随時個別学習」時には、個別指導室、聴能関連室さらに部屋の隅までもが使用されているのがわかる。また、個別指導では、教室と個別指導室が多いものの、空き教室、部屋の隅、聴能関連室などの使用もみられる。

一方、養護訓練では教室が多いが、これは集団形式での養護訓練での使用が中心となり、個別形式の養護訓練および「随時個別学習」時には、個別指導室、部屋の隅教室、聴能関連室などが使用されているといえる。

このように当タイプにおいても、空き教室、部屋の隅などが指導場所として使われている状況がみられるが、これらは「随時個別学習」を含めた個別指導時に使用されている場所であることから、前タイプ（3 学年 2 学級）と同様に個別指導時の指導場所の不足からくるものと推測できよう。

〔表 7-16〕学習集団別での主な指導場所

(校)

	全学年 合同	学 年 合同	学 年 単位	個 別 指導	養 護 訓練	備 考
教室	2	6	8	6	7	
個別指導室	—	1 (1)	5 (3)	4	3 (2)	
デモホーム	—	—	—	—	1	デモホーム、生活訓練室等を含む
プレイルーム	8	4	—	—	—	多目的ホール、なかよしルーム、リズム室等を含む
聴能関連室	1 (1)	1	3	1	4 (1)	養訓室、発音指導室、聴力検査室等を含む
図工室	—	—	—	—	—	絵画室、ワークスペース等を含む
図書室	—	—	—	—	—	視聴覚室、テレビ室等を含む
屋外スペース	6	—	—	—	—	運動場、中庭等を含む
空き教室	—	—	—	2	—	教育相談室、小学部教室、観察室等を含む
部屋の隅	—	—	2 (2)	2	1 (1)	教室の隅、給食室の隅、職員室等の隅を含む

* () は「随時個別学習」時の使用場所

5. 幼稚園1学年2学級タイプ校の学習形態

5. 1 幼児数と教員数

1学年2学級タイプ校の学年別幼児数を学級人数別でみたものを〔表7-17〕に、また学年別学級数の内訳を〔表7-18〕に示す。なお分析対象校は17校である。

単一学級の学年別幼児数は、3才児が79人、4才児100人、5才児79人、全体で258人であり、1校当たりでは、3才児4.6人、4才児5.8人、5才児4.6人で、全体では15.2人である。つづいて学級人数をみると、学級人数は1人～12人まであり、学級平均では3才児3.8人、4才児4.5人、5才児3.8人、全体4人となっている。学級数は、1学級から3学級まであり、全体で学年平均1.3学級で各学年ともほぼ同じといえる。

一方、重複学級の幼児数は、3才学級が5人、4才と5才児学級で共に3人、全体では11人であり、重複障害学級認可校（7校）当たりでは全体で1.6人となる。学級人数は、1学級平均1.6人、また学級数は平均1学級である。

つぎに教員数を学級人数別でみたものを〔表7-19〕に示す。

単一学級の教員数は、全体で92人で、1学級平均1.4人である。学級人数別では、幼児4人に対して教員1人が2.5割と最も多く、ついで幼児2人及び3人に教員1人がともに1.5割弱とこの3つで半数を占めている。また、学級人数が8人、12人と多いタイプがあるが、それぞれに教員が3人、4人と配置されており、教員1人当たりの幼児数としては平均に近いものとなっているのがわかる。重複学級の教員数については、全体で11人、1学級平均1.6人となっている。

これらのことから、当タイプにおける平均像としては、単一障害では、学年当たりの学級数が1.3学級、1学級当たりの幼児数4人、学級当たりの教員数1.4人、教員1人当たりの幼児数2.8人となっているといえる。また重複障害では、学校当たりの学級数が1学級、1学級当たりの幼児数1.6人、学級当たりの教員数が1.6人、教員1人当たりの幼児数1.6人となっているといえる。

〔表7-17〕学級人数別でみた学年別幼児数

(学級)

学級人数		3才	4才	5才	計
	1人	— (1)	1 (1)	2 (1)	3 (3)
	2人	6 (2)	1 (1)	3 (1)	10 (4)
	3人	4	3	4	11
	4人	7	8	7	22
	5人	3	4	1	8
	6人	—	1	2	3
	7人	—	2	2	4
	8人	—	2	—	2
	12人	1	—	—	1
学級数計		21 (3)	22 (2)	21 (2)	64 (7)
幼児数 (人)		79 (5)	100 (3)	79 (3)	258 (11)

* () は重複学級外数

〔表7-18〕学年別学級数

(校)

学級数		3才	4才	5才	計
	1学級	14 (3)	13 (2)	13 (2)	40 (7)
	2学級	2	3	4	9
	3学級	1	1	—	2
計		17 (3)	17 (2)	17 (2)	51 (7)

* () は重複学級外数

〔表7-19〕学級人数別教員配置状況と教員数

(学級)

学級人数		1人	2人	3人	4人	計
	1人	6 (3)	—	—	—	6 (3)
	2人	13 (4)	1	—	—	14 (4)
	3人	9	2	—	—	11
	4人	16	6	—	—	22
	5人	5	3	—	—	8
	6人	2	—	1	—	3
	7人	4	—	—	—	4
	8人	—	—	2	—	2
	12人	—	—	—	1	1
学級数計		55 (7)	12	3	1	64 (7)
教員数 (人)		55 (7)	24	9	4	92 (7)

* () は重複学級外数

5. 2 学習集団の編成

1 学年 2 学級タイプ校における学習集団の編成状況についてまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図 7-10〕は 7 校設置タイプ、〔図 7-11〕は 4 校設置タイプ、〔図 7-12〕は 3 校設置タイプ、〔図 7-13〕は 2 校設置タイプ、〔図 7-14〕は 1 校設置タイプである。

これらの図からもわかるように、当タイプの学習集団の基本編成としては、全学年合同、学年合同、クラス単位、個別指導の 4 編成から、全学年合同、クラス単位の 2 編成があり、それ加えて養護訓練、聴力及び発達度別等のグループさらに「随時個別学習」が編成される学校もあるという、各校によって多様な編成がみられる。

その学習集団の編成状況を示したものが〔表 7-20〕である。

まず、集団指導時の編成をみると、全学年合同およびクラス単位では、編成がないのは全学年合同 1 校のみとなっており、ほぼ全校で編成されているといえる。

学年合同では、3 才が 2 割弱、4 才 4 割強、5 才 3 割弱となっており、前タイプ（2 学年 2 学級）と比べ、全体的にその割合は低くなっているのが分かる。

つぎに個別指導では、個別指導を設定して行っている学校で 8 割強となっているが、また個別形式で同様の指導が行われている養護訓練および「随時個別学習」を加えると 9 割強となり、ほぼ全校で編成されているとみることができる。

一方、養護訓練の状況をみると、設定校は 6 割強で、そのうち集団指導形式で行う学校が 8 割強となっており、また「随時個別学習」が行われている学校は 6 割強となっている。

〔表 7-20〕 1 学年 2 学級タイプ校の
学習集団の状況

これらのことから、前タイプ（2 学年 2 学級）と比較すると、学年合同と養護訓練設定校の割合が若干低くなっているものの、おおよそ同様の編成で指導が行われているといえることができる。

	全 学 年 合	学 年 合	ク ラ ス 単 位	個 別
3 才		3(17.6)	17(100)	14(82.4)
4 才	16(94.1)	7(41.2)	17(100)	14(82.4)
5 才		5(29.4)	17(100)	14(82.4)

() は %

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学年合同	クラス単位	個別
3 才	5	5	5		5	有
4 才	2	2	2	2	2	有
5 才	2	2	2	2	2	有

〔図 7-10〕 7 校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学年合同	クラス単位	養護訓練
3 才	3	3	3		3	有
4 才	7	7	7	7	7	有
5 才	7	7	7	7	7	有

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学年合同	クラス単位	個別	養護訓練
3 才	5	5	5		5	有	5
4 才	6	6	6	6	6	有	6
5 才	3	3	3	3	3	有	3

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学年合同	クラス単位	養護訓練
3 才	4	4	4	4	4	有
4 才	5	5	5	5	5	有
5 才	6	6	6	6	6	有

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学年合同	クラス単位	養護訓練
3 才	2	2	2	2	2	有
4 才	5	5	5	5	5	有
5 才	4	4	4	4	4	有

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学年合同	クラス単位	養護訓練
3 才	2	2	2	2	2	有
4 才	4	4	4	4	4	有
5 才	5	5	5	5	5	有

〔図 7-11〕 4 校設置タイプの学習集団編成

□ 内は、幼児数
□ 外は、教師数
有は「随時個別学習」

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	4	2	4	4
4才	4	4	4	4
5才	4	4	4	4

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	2	2	2	2
4才	3	3	3	3
5才	4	4	4	4

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	5	5	5	5
4才	7	7	7	7
5才	3	3	3	3

□ 内は、幼児数
□ 外は、教師数
有は「随時個別学習」

〔図 7-1 2〕 3校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	4	4	4	4
4才	4	4	4	4
5才	2	2	2	2

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	2	2	2	2
4才	4	4	4	4
5才	4	4	4	4

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	4	4	4	4
4才	3	3	3	3
5才	1	1	1	1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	2	2	2	2
4才	4	4	4	4
5才	2	2	2	2

〔図 7-1 3〕 2校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	12	12	12	12
4才	8	8	8	8
5才	4	4	4	4

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	3	3	3	3
4才	5	5	5	5
5才	6	6	6	6

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	2	2	2	2
4才	4	4	4	4
5才	1	1	1	1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	教 師 数
3才	4	4	4	4
4才	1	1	1	1
5才	3	3	3	3

〔図 7-1 4〕 1校設置タイプの学習集団編成

5. 3 指導内容

1 学年 2 学級タイプ校における学習集団別での主な指導内容を〔表 7-2 1〕に示す。分析対象校は 17 校で、前タイプと同様 12 項目にまとめたものである。

全学年合同での指導内容は、多い順におあつまり、行事、運動、あそび、聴覚あそび等となっており、また「随時個別学習」で個別に行われる養護訓練もみられる。学年合同では、聴覚あそびが多く、合同保育、制作、運動、あそびとつづくが、ここでも全学年合同と同様に「随時個別学習」時の養護訓練もみられる。クラス単位では、養護訓練、合同保育、制作が若干多く、ついで表現、おあつまり、運動、聴覚あそびとなっている。なお、このクラス単位での養護訓練は、「随時個別学習」実施校が 1 校となってることから、個別でなく集団形式の養護訓練が大半を占めているといえる。一方、個別指導では、個別形式の養護訓練のみが行われているのがわかる。

これらのことから、当タイプにおいては、各学習集団での活動項目で、集団規模に対応した内容を基本としながらも、またすべての学習集団において養護訓練が行われており、その集団規模が小さくなるほどその割合が高くなっているといえる。このことから当タイプにおいても、前（2 学年 2 学級）タイプとはほぼ同様の指導内容であるといえる。

〔表 7-2 1〕学習集団別での主な指導内容

(校)

	全学年 合同	学 年 合同	学 年 合同	クラス 単位	個 別 指導	養 護 訓練	主 な 活 動 内 容
随時個別学習あり校	2	1	1	—	—	2	
行事	4	—	—	—	—	—	
おあつまり	12	—	2	—	—	—	朝の集まり、お話し会、あそびの集会、トビックス
運動	4	2	1	—	—	—	運動あそび、合同あそび
合同保育	—	3	5	—	—	—	総合、設定活動、人間関係
あそび	4	1	—	—	—	—	合同あそび、ごっこあそび、自由あそび
聴覚あそび	2	6	1	—	—	—	リトミック、音あそび、音楽リズム
製作	—	3	4	—	—	—	製作、絵画
表現	—	—	3	—	—	—	表現活動
養護訓練	2	1	5	8	6	—	養護指導、言語指導、発音発語、聴能訓練、母子指導
絵日記	—	—	—	—	—	—	
生活	—	—	—	—	—	—	
その他	1	—	4	—	—	—	自然、人間関係、環境

5. 4 指導場所

1 学年 2 学級タイプ校における指導で使用する主な指導場所を学習集団別で示したものが〔表 7-2 2〕である。

全学年合同の指導場所は、屋外スペース、教室等もみられるが、殆どの学校ではプレイルームを使用している。また、同時に行われている「随時個別学習」の場所としては、個別指導室、図書室、部屋の隅、プレイルーム等の多様な場所の使用がみられる。つぎの学年合同での指導場所も、ほぼ全学年合同と同様の傾向を持つといえる。

クラス単位での指導には、教室の使用が大半を占めているが、その他に空き教室、個別指導室、聴能関連室、プレイルーム、デモホーム、図工室等とこれまた多様な場所の使用がみられる。またやはり「随時個別学習」時には、聴能関連室、個別指導室等の他に部屋の隅、プレイルームなども使われているのがわかる。

個別指導は、教室、聴能関連室、個別指導室の使用が多いが、その他にも部屋の隅、プレイルーム、デモホームの使用もみられる。一方、養護訓練では、教室が最も多く、聴能関連室、個別指導室、プレイルーム、デモホームの使用もみられ、また「随時個別学習」時には、個別指導室、部屋の隅である。

このように 1 学年 2 学級タイプにおいても、空き教室、部屋の隅など多様な部屋が使われている状況がみられる。このことは、学校によっては教室等主要室の不足もあると思われるものの、特に「随時個別学習」を含めた個別指導時の指導場所に多くみられ、個別指導時の場所が不足していることが伺えよう。

〔表 7-2 2〕学習集団別での主な指導場所

(校)

	全学年 合同	学 年 合同	学 年 合同	クラス 単位	個 別 指導	養 護 訓練	備 考
教室	1	7	13	9	9	—	
個別指導室	1 (1)	1 (1)	4 (1)	7	3 (2)	—	
デモホーム	—	—	1	1	1	—	デモホーム、生活訓練室等を含む
プレイルーム	17 (2)	7 (1)	2 (1)	2	2	—	多目的ホール、なかよしルーム、リズム室等を含む
聴能関連室	—	—	4 (3)	9	3	—	養護室、発音指導室、聴力検査室等を含む
図工室	—	—	1	—	—	—	絵画室、ワークスペース等を含む
図書室	1 (1)	—	1 (1)	1	—	—	視聴覚室、テレビ室等を含む
屋外スペース	2	2	—	—	—	—	運動場、中庭等を含む
空き教室	1	—	4	3	—	—	教育相談室、小学部教室、観察室等を含む
部屋の隅	1 (1)	—	2 (2)	2	2 (2)	—	教室の隅、給食室の隅、職員室の隅等を含む

* () は「随時個別学習」時の使用場所

6. 幼稚部3学年1学級タイプ校の学習形態

6. 1 幼児数と教員数

3学年1学級タイプ校の学年別幼児数を学級人数別でみたものを〔表7-23〕に、また学年別学級数の内訳を〔表7-24〕に示す。なお分析対象校は30校である。

単一学級の学年別幼児数は、3才児88人、4才児81人、5才児91人、4・5才児（合同学級）4人、全体で264人であり、1校当たりの幼児数は、全体で8.8人となる。学級数は各校各学年とも1学級であり、学級人数は、学級平均で3才と4才児が2.9人、5才児3人、全体で平均3人である。また、重複学級は重複障害学級認可校1校のみであり、幼児数は4才児1人と少ない。

〔表7-23〕学級人数別でみた学年別幼児数

		(学級)				
		3才	4才	5才	4・5才	計
学級数	1人	10	10(1)	4	—	24(1)
	2人	3	7	11	—	21
	3人	7	5	6	—	18
	4人	2	—	3	1	6
	5人	7	3	2	—	12
	6人	—	2	3	—	5
	7人	—	1	1	—	2
	8人	1	1	—	—	2
	学級数計	30	29(1)	30	1	90(1)
幼児数(人)		88	81(1)	91	4	264(1)

* () は重複学級外数

〔表7-24〕学年別学級数

		(校)				
		3才	4才	5才	4・5才	計
1学級		30	29(1)	30	1	90(1)

* () は重複学級外数

つぎに教員数を学級人数別でみたものを〔表7-25〕に示す。

単一学級の教員数は、全体で128人で、1学級平均1.4人である。学級人数別では、幼児1人に対して教員師1人が2.5割強と最も多く、ついで幼児2人に教員1人が1.5割、幼児3人に教員1人が1割強と、幼児1～3人に対して教員師1人で半数を占めている。しかしまた、幼児5人以下の学級で教員2人が2.5割強、また幼児4人に教員5人という場合もみられ、学級によって教員の配置に若干異なるものもみられる。

これらのことから、当タイプにおける平均像としては、単一障害では、学級数は1学級、学級当たりの幼児数3人、学級当たりの教員数1.4人、教員1人当たりの幼児数2.1人となっているのがわかる。また、重複学級については、設置校は1校1学級のみで、幼児1人に教員1人となっている。

〔表7-25〕学級人数別教員配置状況と教員数

		(学級)				
		1人	2人	3人	5人	計
学級数	1人	24(1)	1	—	—	24(1)
	2人	14	5	—	—	19
	3人	10	7	1	—	18
	4人	3	3	—	1	7
	5人	5	7	—	—	12
	6人	—	4	1	—	5
	7人	—	2	—	—	2
	8人	—	2	—	—	2
学級数計		56(1)	31	2	1	90(1)
教員(人)		56(1)	62	6	5	129(1)

* () は重複学級外数

6. 2 学習集団の編成

3学年1学級タイプ校における学習集団の形態別にまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図7-15〕は7校設置タイプ、〔図7-16〕は5校設置タイプ、〔図7-17〕は4校設置タイプ、〔図7-18〕は3校設置タイプ、〔図7-19〕は2校設置タイプ、〔図7-20〕は1校設置タイプである。

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	1 2	1	1 1
4才	1 1	1 5	1 4 1
5才	2 2	2	2 2 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	2 2	2	2 2 2 有 1
4才	1 1	1 5	1 5 1
5才	3 2	3	3 3 2 有 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	3 1	3 1	3 1 3 1 1
4才	2 1	2 4	2 3 2 1 1
5才	2 1	2	2 2 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	5 1	5	5 5 1 1
4才	1 1	1 6	1 3 1 1 1
5才	2 1	2	2 2 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	5 2	5	5 5 2 1 1
4才	6 2	6 4 6	6 4 有 6 2 有 1 1
5才	5 2	5	5 5 2 有 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	2 2	2	2 2 2 1
4才	3 2	3 6	3 6 3 2 1 1
5才	4 2	4	4 4 2 1 1

〔図 7-15〕 7校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 学年合同 重複訓練
3才	3 1	3	3 3 1 3 1
4才	1 5	1 7	1 3 1 2 1
5才	3 2	3	3 3 3
	2 1	2	2 2 2 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別 重複訓練
3才	8 2	8	8 8 2 8 1
4才	6 2	6 10	6 11 6 2 6 1
5才	6 3	6	6 有 6 3 有 6 2

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別 重複訓練
3才	3 1	3	3 3 1 3 1
4才	3 1	3 3	3 3 3 1 3 1
5才	2 1	2	2 2 1 2 1

□内は、幼児数
□外は、教師数
有は「随時個別学習」

〔図 7-16〕 5校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別 重複訓練
3才	3 1	3	3 3 1 3 1
4才	1 1	1 5	1 1 1 1 1
5才	2 1	2	2 2 1 有 2 1 有

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	5 2	5 5	5 5 2 有 1
4才	3 1	3 4	3 5 3 1 1
5才	3 2	3	3 3 2 有 1

〔図 7-17〕 4校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別 重複訓練
3才	1 1	1 3 4	1 1 1
4才	5 2	5	5 5 6 5 2 3 5 2 3 有
5才	6 2	6 2	6 6 2 6 2

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別 重複訓練
3才	1 1	1	1 1 3
4才	1 1	1 4	1 3 5 1
5才	2 1	2	2 2 1 2 1

〔図 7-18〕 3校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	3 1	3	3 3 1 1 1
4才	2 1	2 6	2 3 有 2 1 1 1
5才	1 1	1	1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	5 2	5	5 5 2 1 1
4才	1 1	1 5	1 3 1
5才	3 2	3	3 3 2 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	1 1	1	1 1
4才	2 2	2 7	2 6 2 2 1 1
5才	3 2	3	3 3 2 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	1 1	1	1 1
4才	1 1	1 3	1 3 1
5才	2 1	2	2 2 1 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 個 別
3才	5 2	5 2	5 有 5 2 有 1 1
4才	3 2	3 2	3 3 有 3 2 1 1
5才	6 2	6 2	6 有 6 2 有 1 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位 重複訓練
3才	3 2+1	3	3 3 3 1 1
4才	2 2	2 7	2 7 2 2 1 1
5才	2 1	2	2 2 1 1 1

〔図 7-19a〕 2校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	4	2	4	4 2
4才	2	1	2 4	2 1
5才	4	1	4	4 2

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	2	1	2	2 1
4才	5	1	5 1	5 1
5才	4	1	4	4 1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	5	2	5 2	5 1:2
4才	7	2	7 2	7 3
5才	7	2	7 2	7 1:2

〔図 7-19 b〕 2校設置タイプの
学習集団編成

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	3	1	3 1	3 1
4才	5	1	5 2	5 1
5才	1	1	1	1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	1	1	1	1
4才	2	1	2 1	2 1
5才	3	1	3	3 1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	1	1	1	1
4才	1	1	1 4	1 1
5才	3	2	3	3 2

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	1	1	1	1
4才	2	1	2 1	2 1
5才	1	1	1	1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	4	2	4	4 1
4才	8	2	2 5	8 1
5才	5	1	2	5 1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	1	1	1	1
4才	3	1	3 1	3 1
5才	1	1	1	1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	5	1	5 1	5 1
4才	1	1	1 1	1 1
5才	4	1	4 1	4 1

学年	クラス	生活集団 単位	学 習 集 団 全学年合同 クラス単位	養護訓練
3才	1	1	1	1
4才	1	1	1 4	1 1
5才	2	1	2	2 1

〔図 7-20〕 1校設置タイプの学習集団編成

これらの図からもわかるように、当タイプの学習集団の基本編成には、全学年合同・クラス単位・個別指導の3編成から、全学年合同のみの学校までがあり、それ加えて養護訓練、聴力及び発達度別等のグループさらに「随時個別学習」が編成される学校もあるという、各校によって異なった編成がみられる。

その集団の編成状況を示したものが〔表 7-26〕である。

まず、集団指導時の編成をみると、全学年合同は、編成している学校が9割となっており、ほぼ全校で編成されているといえる。

学年合同は、各学年とも1割以下と殆ど編成されていない。これは、各学年1学級で幼児数も少ない学校が多くみられることから、全学年合同とクラス単位との間の中集団を編成し難いことによるものとみられる。

つぎの個別指導については、個別指導を設定して行っている学校が半数強となっているが、また個別形式で同様の指導が行われている養護訓練および「随時個別学習」を加えると9割となり、ほぼ全校で編成されているとみることができる。

一方、養護訓練の状況をみると、設定校は4.5割弱（13/30校）で、そのうち集団指導形式で行う学校が7割弱となっており、また「随時個別学習」が行われている学校は4割強となっている。

これらのことから、若干設定校が少なくなっている養護訓練を加え、全学年合同、個別指導の編成については、これまでの学年編成タイプと大きく異なるところはないといえるが、しかし、学級の少ない当タイプでは、学年合同という中集団の編成は難しいことが伺える。

〔表 7-26〕 3学年1学級タイプの学習集団の状況
(校)

	全 学 年 合 同	学 年 合 同	ク ラ ス 単 位	個 別
学 3才		1(3.3)	18(60.0)	17(56.7)
年 4才	27(90.0)	2(6.6)	20(66.7)	18(60.0)
5才		2(6.6)	18(60.0)	19(63.3)

() は%

6. 3 指導内容

3 学年 1 学級タイプ校における学習集団別での主な指導内容を〔表 7-27〕に示す。分析対象校は 30 校で、これまでと同様、行事、おあつまり、運動、合同保育、あそび、聴覚あそび、制作、表現、養護訓練、絵日記、生活、その他の 12 項目に分けまとめたものである。

全学年合同での指導内容は、運動、あそび、聴覚あそび、合同保育、おあつまり、制作、養護訓練、行事、表現の順ではほとんどの項目がみられる。その中の養護訓練は、「随時個別学習」で個別に指導が行われるものである。学年合同は、設定校が 2 校と少ないため項目も少ないが、ここでも「随時個別学習」で行われている養護訓練がはいっている。つぎにクラス単位では、養護訓練、おあつまり、合同保育が多く、ついで制作、絵日記、表現、あそび、聴覚あそびの項目が入っている。また、個別指導については、絵日記を通した指導もあるが、養護訓練が大半を占めているといえる。

これらのことから当タイプでは、学年人数が少ないこと、また学年合同組めないこともあり、全学年合同において多く指導が行われているといえる。しかしまた、養護訓練は全ての学習集団で行われ、それは集団規模が小さくなるほど養護訓練の割合が多くなっていることは、これまでのタイプと同様となっている。

〔表 7-27〕学習集団別での主な指導内容

	全学年 合同	学 年 合同	クラス 単位	個 別 指導	養 護 訓 練	主 な 活 動 内 容
随時個別学習あり校	5	1	9	—	2	
行事	4	—	—	—	—	
おあつまり	7	—	8	—	—	おあつまり、朝の集まり、トピックス
運動	11	—	—	—	—	運動あそび、健康
合同保育	9	1	7	—	—	合同保育、全体活動、合同活動、総合、人間関係
あそび	11	—	1	—	—	ごっこあそび、自由あそび、集団ゲーム、わくわくたいむ
聴覚あそび	11	—	1	—	—	音あそび、リズム
制作	5	—	4	—	—	
表現	1	—	1	—	—	表現あそび
養護訓練	5	1	11	15	13	発音、発語、言葉、養訓
絵日記	—	—	3	4	—	絵日記、絵本
生活	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	

6. 4 指導場所

3 学年 1 学級タイプ校における指導で使用する主な指導場所を学習集団別で示したものが〔表 7-28〕である。

全学年合同の指導場所は、プレイルームが最も多く、ついで教室、屋外スペースとつづき図書室も使用されており、また同時に行われる「随時個別学習」時には、プレイルーム、個別指導室、空き教室、部屋の隅等の多様な場所の使用がみられる。つぎにクラス単位みると、殆どが教室で行われているが、他に空き教室、個別指導室、聴能関連室、デモホーム、図工室、図書室なども使って行われている。またやはり「随時個別学習」時には、聴能関連室、個別指導室等の他にプレイルーム、空き教室、部屋の隅の使用もみられる。つぎの個別指導においても、デモホーム、図工室はないものの、クラス単位とはほぼ同様に、空き教室、部屋の隅等を含めた多様な諸室が使われているのがわかる。

一方、養護訓練でも教室が最も多く、その他聴能関連室、個別指導室、図書室、プレイルームの使用もみられる。また「随時個別学習」時の指導場所には、個別指導室、聴能関連室の他に、図書室、空き教室の使用もまたみられる。

このように当タイプにおいても、空き教室、部屋の隅など多様な部屋が主に個別指導時に使われている状況がみられ、中でも特に「随時個別学習」を含めた個別指導時の指導場所の不足が伺える。

〔表 7-28〕学習集団別での主な指導場所

	全学年 合同	学 年 合同	クラス 単位	個 別 指導	養 護 訓 練	備 考
教室	10	2	27	23	15	
個別指導室	1 (1)	—	7 (6)	6	4 (1)	
デモホーム	—	—	1	—	—	デモホーム、生活訓練室等を含む
プレイルーム	24 (2)	—	4 (2)	3	2	多目的ホール、なかよしルーム、リズム室等を含む
聴能関連室	—	1 (1)	5 (1)	1	5 (2)	養訓室、発音指導室、聴力検査室等を含む
図工室	—	—	1	—	—	絵画室、ワークスペース等を含む
図書室	1	—	1	2	3 (1)	視聴覚室、テレビ室等を含む
屋外スペース	6	—	—	—	—	運動場、中庭等を含む
空き教室	2 (2)	—	5 (1)	3	2 (1)	教育相談室、小学部教室、観察室等を含む
部屋の隅	2 (2)	—	2 (2)	2	—	教室の隅、給食室の隅、職員室の隅等を含む

* () は「随時個別学習」時の使用場所

7. 幼稚部学年0学級有タイプ校の学習形態

7. 1 幼児数と教員数

学年0学級有タイプ校の学年別幼児数を学級人数別でみたものを〔表7-29〕に示す。なお分析対象校は16校である。

単一学級の学年別幼児数は、3才児20人、4才児19人、5才児22人、3・4才児（合同学級）3人、全体で64人である。学級数は0学級があるため、学年当たり全体で0.6学級となる。学級人数は、学級平均で3才児が2.2人、4才児が2.1人、5才児2.8人、全体で平均2.4人である。また重複学級は、重複障害学級認可校1校のみで、幼児数は3才児1人である。

つぎに教員数を学級人数別でみたものを〔表7-36〕に示す。

単一学級の教員数は、全体で40人で、1学級平均1.5人である。学級人数別では、幼児2人に対して教員1人が3.5割弱と最も多いが、1学級教員2人が4割弱もあり、また幼児3人に教員4人といった教員配置もみられる。

これらのことから、当タイプにおける平均像としては、単一学級では、学年当たりの学級数は0.6学級、1学級当たりの幼児数2.4人、学級当たりの教員数1.5人、教員1人当たりの幼児数1.6人となっているのがわかる。また、重複学級の設置校は1校1学級のみで、幼児1人に教員1人となっている。

〔表7-29〕学級人数別でみた
学年別幼児数

		(学級)				
		3才	4才	5才	3・4才	計
学 級 数	1人	2(1)	2	1	—	5(1)
	2人	6	5	3	—	14
	3人	1	1	1	1	4
	4人	1	1	3	—	5
学級数計		10(1)	9	8	1	28(1)
幼児数(人)		20	19	22	3	64(1)

* () は重複学級外数

〔表7-30〕学級人数別教員
配置状況と教員数

		(学級)			
		3才	4才	5才	計
学 級 人 数	1人	4(1)	1	—	5(1)
	2人	9	5	—	14
	3人	2	1	1	4
	4人	2	3	—	5
学級数計		17(1)	10	1	28(1)
教員数(人)		17(1)	20	4	41(1)

* () は重複学級外数

7. 2 学習集団の編成

学年0学級有タイプ校における学習集団の形態別にまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図7-21〕は7校設置タイプ、〔図7-22〕は5校設置タイプ、〔図7-23〕は4校設置タイプ、〔図7-24〕は3校設置タイプ、〔図7-25〕は2校設置タイプ、〔図7-26〕は1校設置タイプである。また、集団の編成状況を〔表7-31〕に示す。

この学年0学級有タイプでは、全学年が揃っていないことから、学校規模としては2学年編成で幼児7人が最大である一方、在籍幼児4人以下の学校は6割強にのぼるという、規模の小さなものとなっている。

したがって、学習集団の編成では、学年合同・クラス単位の集団指導時の編成はみられるものの、共に半数強に止まっている。

個別指導については、設定している学校が大半を占めており、また、設定していない学校でも「随時個別学習」又は養護訓練で個別に指導が行われていることから、全校で指導が行われているといえる。なお、養護訓練を設定している学校は2割弱と少ない。

当タイプは、小規模であることもあり学習集団の編成には難しい面もあるが、その中においても集団及び個別指導を組み合わせただけ多様な指導形態を取るという基本的な方針を伺うことはできよう。

〔表7-31〕学年0学級有タイプの学習集団の状況

		(校)			
		全学 年同 合	学 年 同 合	ク ラ ス 単 位	個 別
学 年	3才	—	6(37.5)	8(50.0)	6(37.5)
	4才		9(56.2)	7(43.8)	8(50.0)
	5才		7(43.8)	7(43.8)	4(25.5)

() は%

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才					
4才	1 2		1 4	1 2	1
5才	4 2		4 有	4 2	1, 1, 1

〔図 7-2 1〕 7校設置タイプの
学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	1 1		1 1	1 1	1
4才	2		2		
5才					

〔図 7-2 2〕 5校設置タイプ
の学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別	養護訓練
3才	2 1	2 3 5	2 2 3	2 1	1, 1	1, 1
4才	2 1	2	2	2 1	1, 1	1, 1
5才						

〔図 7-2 3〕 4校設置タイプの
学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	2 2	8	2	2 2 有	
4才		4	4		
5才	2 2	6	2	2 2 有	

〔図 7-2 4〕 3校設置タイプ
の学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 養護訓練
3才				
4才	1 1	1	1	1
5才	1 1	1 2	1 2	1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	3 2	3 7	3 7	3 2	1, 1
4才	2 2	2	2	2 2	1, 1
5才					

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才				
4才	3 4	3 5	3 4	1, 1, 1
5才				

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才					
4才	2 1	2 2	2 2	2 1	1
5才	4 1	4	2	4 1	1

□ 内は、幼児数
□ 外は、教師数
有は「随時個別学習」

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 観 別
3才	1 1	1 1	1
4才			
5才			

〔図 7-2 5〕 2校設置タイプの学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	2 2	2 2	2 1	1, 1
4才				
5才				

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才					
4才	2 1	2 3	2 2	2 2	1
5才	4 2	4	4	4 2	1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	4 2	4 2	4 2 有	1, 1
4才				
5才				

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	養護訓練
3才	2 2	2	2	2 2 有	1, 1
4才		3	3		
5才	3 1	3	3	3 1	1, 1, 1

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	2 1	2 1	2	2 1 有	
4才			2		
5才	2 1	2 1	2	2 1 有	

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才					
4才	2 1	2 4	2 3	2 1	1, 1
5才	2 1	2	2	2 2	1, 1

□ 内は、幼児数
□ 外は、教師数
有は「随時個別学習」

学年	クラス	生活集団 昼食	学 習 集 団 全学年合同	学 習 集 団 クラス単位	観 別
3才	2 1	2 1	2 1	2 1	1
4才	4 1	4 3	4 2	4 1	1
5才					

〔図 7-2 6〕 1校設置タイプの学習集団編成

7. 3 指導内容

学年0学級有タイプ校における学習集団別での主な指導内容を〔表7-32〕に示す。対象校16校のうち有効数は10校であり、その主な指導内容を行事、おあつまり、運動、合同保育、あそび、聴覚あそび、制作、表現、養護訓練、絵日記、生活、その他の12項目に分けまとめたものである。

これをみると、クラス単位で合同保育、おあつまり、表現等多少の項目はみられるものの、その指導はあまり行われてはなく、殆どの集団指導は学年合同で行われているのがわかる。

当タイプは、全学年が揃っておらず、学年合同といっても2学年での合同で、しかもその学年人数も少ない。したがって、他のタイプと比べると、この学年合同が、丁度クラス単位と同様の集団に近くなることもあり、集団指導を行う場合、この学年合同にスライドした形で行われているものと思われる。

しかしまた、養護訓練は全ての学習集団で行われており、養護訓練に関しては、他のタイプと変わりはないといえる。

〔表7-32〕学習集団別での主な指導内容

	学 年 合 同	ク ラ ス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練	主 な 活 動 内 容
随時個別学習あり校	1	1	-	-	
行事	-	-	-	-	
おあつまり	2	1	-	-	おたのしみ会、おはなし会、朝の会
運動	6	-	-	-	運動・健康
合同保育	2	4	-	-	学級保育、総合、交流学习、人間関係、環境
あそび	1	-	-	-	なかよしタイム
聴覚あそび	4	-	-	-	音リズム
制作	2	-	-	-	
表現	2	1	-	-	
養護訓練	1	5	4	3	音楽、養訓
絵日記	-	-	-	-	
生活	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	

(校)

7. 4 指導場所

学年0学級有タイプ校における指導で使用する主な指導場所を学習集団別で示したものが〔表7-33〕である。

学年合同およびクラス単位の指導場所としては、屋外スペース、図書室がみられるものの、プレイルームと教室で殆ど行われており、また「随時個別学習」時においても個別指導室、聴能関連室となっており、他のタイプで見られたような暫定的な部屋の使用はみられない。

また、個別指導、養護訓練においても、「随時個別学習」を含めた個別指導時にプレイルーム、部屋の隅の使用も若干みられるが、他のタイプで見られたような使用状況となっていないのがわかる。

これらをみると、全学年が揃っておらずしかも学級人数も少ない当タイプにおいては、当然のことながら「随時個別学習」を含めた個別指導時においても、その指導場所に困るといった状況は、他のタイプと比べて少ないといえる。

〔表7-33〕学習集団別での主な指導場所

	学 年 合 同	ク ラ ス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練	備 考
教室	7	10	7	3	
個別指導室	1(1)	1	2	-	
デモホーム	-	-	-	-	デモホーム、生活訓練室等を含む
プレイルーム	8	1	2	2(1)	多目的ホール、なかよしルーム、リズム室等を含む
聴能関連室	-	1	4	2(1)	養訓室、発音指導室、聴力検査室等を含む
図工室	-	-	-	-	絵画室、ワークスペース等を含む
図書室	1	-	-	-	視聴覚室、テレビ室等を含む
屋外スペース	2	1	-	-	運動場、中庭等を含む
空き教室	-	-	-	-	教育相談室、小学部教室、観察室等を含む
部屋の隅	-	-	1	-	教室の隅、給食室の隅、職員室の隅等を含む

* () は「随時個別学習」時の使用場所

8. 各編成タイプの比較考察

前項までにおいて各学年編成タイプ毎の分析を通して、各タイプ毎の学習形態を明らかにしてきた。ここでは、各学年編成タイプの比較を通して学習形態の分析をおこなう。

8. 1 学習集団の編成

3才～5才児を対象とした幼稚園の学習集団の編成状況を学年編成タイプ別で示したものが〔表7-34〕である。

大集団となる全学年合同は、編成ができない学年0学級有タイプを除き、9割強で編成されており、ほぼ全ての学年編成タイプで行われているといえる。

つぎの中集団となる学年合同をみると、学年0学級有タイプが3学年2学級タイプについて編成している学校が多くなってはいるが、それは全学年が揃っていない学年0学級有タイプでは学年合同が最大集団となることによるものといえる。そこで学年0学級有タイプを除くと、全体としては学級数が少なくなるに連れ学年合同を編成する割合も少なくなっているのが読み取れる。

つぎに小集団となるクラス単位であるが、ここでの指導は集団形式での養護訓練を主としたものであり、学校によってクラス単位で行う場合と特別に養護訓練時間を設定し行っている場合とがあることから、ここでは集団形式での養護訓練と合わせてみる必要がある。そこでこの小集団についてみると、2学年2学級タイプが若干少なくなっているのがみられるが、それは特別設定の養護訓練において小集団が組まれていることから、1学年2学級以上のタイプでは全校でクラス単位が編成されているとみることができる。一方、3学年1学級以下の2タイプでは、特別設定の養護訓練での集団指導を入れても、なおクラス単位を編成していない学校があるのがわかる。

個別指導については、全校で編成されているのは3学年2学級のみであり、他のタイプでは編成されていない学校もみられる。しかしながら、これもクラス単位と同様に、個別形式の指導としては、他に養護訓練および「随時個別学習」がほぼ同じ指導内容で編成されており、それらを加えると、ほぼ全校で編成されているとみることができる。

また、学年別でみた場合では、学年合同でどの学年編成タイプにおいても4才、5才が3才より若干多くなっているものの、それ以外の集団では学年別での特徴的な差異はみられない。

これらのことから、幼稚園での学習集団の編成は、学年編成タイプにおいて学級数が少なく編成し難い場合もみられるが、全学年合同、学年合同、クラス単位という大・中・小集団が編成され、それに個別指導が加わるという多様な集団編成を基本としたものであるといえ、その編成は全学年ともほぼ同様の編成となっているとみることができる。

また、学習集団の中の小集団および個別指導については、小集団ではクラス単位、特別設定の養護訓練・集団の2形態が、個別指導では特別設定の養護訓練・個別、「取り出し学習」、及び個別指導の3形態と多様な指導形態がみられる。これは、小集団及び個別指導での指導内容が養護訓練に重きを置いたものとなることから、各費学校における養護訓練に対する指導方針により多様な指導形態がみられるものと思われる。

〔表7-34〕 学年編成タイプ別での学習集団の編成状況

(校)

学年編成 タイプ	学年	学級設 置校数	全学年 合同	学年 合同	クラス 単 位	個 別 指 導	養・訓 個別 集団	随時個別 学 習	
3 学 年 2 学 級	3才	10	10	7	10	10	1	4	5
	4才			9	10	10	1	4	6
	5才			9	10	10	1	4	7
2 学 年 2 学 級	3才	9	8	3	7	5	2	7	4
	4才			4	8	5	2	6	3
	5才			5	8	5	2	6	3
1 学 年 2 学 級	3才	17	16	3	17	14	2	9	5
	4才			7	17	14	2	9	9
	5才			5	17	14	2	9	10
3 学 年 1 学 級	3才	30	27	1	18	17	1	6	5
	4才			2	20	18	1	6	9
	5才			2	18	19	1	6	9
学 年 0 学級有	3才	10	－	6	8	6	3	－	4
	4才	10		9	7	8	3	－	－
	5才	8		7	7	4	3	－	3

8. 2 指導内容

前項でみた各学習集団における主な指導内容を学年編成タイプ別で示したものが〔表7-35〕である。

主な指導内容を学習集団別でみると、全学年合同のみで行われているのは各種行事・誕生会などの「行事」であり、全学年合同及び学年合同を主とした指導では「運動」「あそび」「聴覚あそび」が、全学年合同及びクラス単位を主とした指導では「おあつまり」が、また、全学年合同からクラス単位まで広がっているのが「表現」の指導とおおよそみることができる。

「制作」については、幼児数の少ない3学年1学級及び学年0学級有タイプにおいて、全学年合同もみられるものの、おおよそ中・小集団である学年合同及びクラス単位で行われているといえよう。

一方、「養護訓練」をみると、クラス単位、個別指導、養護訓練を中心に、全ての学習集団で行われているのがわかる。

これらのことから、基本的集団であるクラス単位では、朝のおあつまり、今週のおはなし等の集会的な「おあつまり」を除くと、大半が聴能訓練を中心とした集団形式の養護訓練の指導となっているといえる。さらに個別指導においても聴能訓練を中心とした指導内容であることから、クラス単位以下の小集団で行われる指導は、ほぼこの養護訓練の指導となるといえよう。

一方、その他の学習活動は、大・中集団である全学年合同、学年合同というクラス及び学年の枠を越えた集団で行われているといえる。しかしまた、当然ながら大・中集団での活動においても、聴覚を最大限に活用する指導方法のもとに学習活動が展開されることはいうまでもない。

〔表7-35〕 学年編成タイプ別にみた主な指導内容

行 事

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	3	—	—	—	—
2学年2学級	1	—	—	—	—
1学年2学級	4	—	—	—	—
3学年1学級	4	—	—	—	—
学年0学級有	—	—	—	—	—

おあつまり

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	4	—	3	—	—
2学年2学級	4	2	1	—	—
1学年2学級	12	—	2	—	—
3学年1学級	7	—	8	—	—
学年0学級有	—	2	1	—	—

運 動

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	2	2	—	—	—
2学年2学級	4	3	—	—	—
1学年2学級	4	2	1	—	—
3学年1学級	11	—	—	—	—
学年0学級有	—	6	—	—	—

あそび

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	2	2	1	—	—
2学年2学級	4	2	1	—	—
1学年2学級	4	1	—	—	—
3学年1学級	11	—	1	—	—
学年0学級有	—	1	—	—	—

聴覚あそび

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	1	5	—	—	—
2学年2学級	3	2	1	—	—
1学年2学級	2	6	1	—	—
3学年1学級	11	—	1	—	—
学年0学級有	—	4	—	—	—

制 作

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	—	3	1	—	—
2学年2学級	—	4	1	—	—
1学年2学級	—	3	4	—	—
3学年1学級	5	—	4	—	—
学年0学級有	—	2	—	—	—

表 現

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	—	1	—	—	—
2学年2学級	1	2	—	—	—
1学年2学級	—	—	3	—	—
3学年1学級	1	—	1	—	—
学年0学級有	—	2	1	—	—

養護訓練

学 級 編 成 タ イ プ	全学年 合 同	学 年 合 同	クラス 単 位	個 別 指 導	養 護 訓 練
3学年2学級	2	3	8	11	4
2学年2学級	1	1	3	4	6
1学年2学級	2	1	5	8	6
3学年1学級	5	1	11	15	13
学年0学級有	—	1	5	4	3

8.3 指導場所

幼稚部の学習集団には、集団規模の大きい順に全学年合同、学年合同、クラス単位、個別指導の4タイプの集団と、聴覚障害に対する特別領域である養護訓練のみの指導を行う集団がある。その各集団の指導が行われる主な指導場所を学年編成別で示したものが〔表7-36〕である。

集団規模が大きくなる全学年合同での指導場所は、幼児数の少ない3学年1学級タイプで教室の使用が若干みられるものの、ほぼ全学年編成タイプともプレイルーム、屋外スペースで行われているのがわかる。

つぎに学年合同をみると、プレイルーム、教室での指導が多いが、他に個別指導室、聴能関連室、デモホーム、さらに空き教室、部屋の隅等の使用もみられる。プレイルーム及び教室では学年合同の集団指導が行われるが、その他の部屋は、学年合同での指導時に同時に行われる「随時個別学習」で使用される部屋である。なかでも空き教室、部屋の隅等の使用が、学級数の多い3学年2学級タイプでみられるが、これは「随時個別学習」時の指導場所の不足を示しているとみることができよう。

クラス単位では、教室が中心的な指導の場となっているが、ここでもまた学年合同の場合と同様に、「随時個別学習」時に空き教室、部屋の隅等も使われている。つづいて個別指導では、教室、個別指導室および聴能関連室を中心としたものであるものの、プレイルーム、図書室、空き教室、部屋の隅等でも行われているのがわかる。

一方、養護訓練においては、その指導形態として集団指導と個別指導の2形態があることから、集団指導時には教室、聴能関連室が多く使用され、個別指導時には個別指導室、聴能関連室のほかにプレイルーム、図書室、空き教室、部屋の隅等の多様な部屋の使用もみられる。

これらのことから、クラス単位以上の集団指導時には、ほぼその集団に対応する部屋で指導が行われているといえる。一方、「随時個別学習」を含む個別指導時の指導場所では、空き教室、部屋の隅等を含む多様な部屋の使用もみられ、多くの学校で個別指導時の指導場所の不足が伺える。またこの個別指導は、幼児+母親+教員という集団での聴能訓練を主とした指導となることから、その

指導場所は集団補聴器システムが設置された良好の補聴環境であることが必要となる。さらにこの「随時個別学習」を含む個別指導、同時に複数の指導が行われることがあることにおいて、施設計画上の重要な課題ともなろう。

〔表7-36〕 学年編成及び集団編成別でみた主な指導場所

(校)

	分校	折数	個別指導室	デモホーム	プレイルーム	聴能関連室	図工室	図書室	屋外スペース	空き教室	部屋の隅	教室
全学年合同	A	10	—	—	10	—	—	—	6	—	—	—
	B	8	—	—	8	—	—	—	4	—	—	2
	C	16	—	—	15	—	—	—	2	1	—	1
	D	28	—	—	22	—	—	1	6	—	—	10
学年合同	A	10	2	1	8	2	1	—	1	2	1	5
	B	6	—	—	4	1	—	—	—	—	—	6
	C	15	—	—	6	—	—	—	2	—	—	7
	D	3	—	—	—	1	—	—	—	—	—	3
クラス単位	A	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
	B	8	2	—	—	3	—	—	—	—	1	8
	C	14	3	1	1	1	1	—	—	4	2	13
	D	28	1	1	2	4	1	1	—	—	—	27
	E	14	1	—	1	—	—	—	1	—	—	13
個別指導	A	10	3	—	1	1	—	—	—	—	—	9
	B	6	4	—	—	1	—	—	—	2	2	6
	C	12	6	1	2	7	—	1	—	3	2	9
	D	24	6	—	3	1	—	3	—	10	2	23
	E	10	2	—	2	3	—	—	—	—	1	10
養護訓練	A	4	1	—	—	2	—	—	—	1	—	4
	B	7	1	—	—	2	—	—	—	—	—	7
	C	11	1	—	2	3	—	—	—	—	—	9
	D	17	3	—	2	3	—	2	—	1	—	15
	E	3	—	—	1	1	—	—	—	—	—	3

A: 3学年2学級
B: 2学年2学級
C: 1学年2学級
D: 3学年1学級
E: 学年0学級有

8. 4 母親の参加状況

幼稚園における学習指導時には聴覚障害幼児、教員に加えて、日常の家庭生活全てが聴覚活用学習の場となることから、聴覚障害幼児の母親が学習集団の構成員として加わることは、これまでも述べてきた。その学習集団への母親の参加状況を示したものが〔表7-43〕である。

全体では、完全参加が93.3%、部分参加が4.9%で、ほとんど全ての学校において、母親が学習集団に参加しているのがわかる。

また、部分参加の内容としては、週1～2回参加しない日があるもの、学級活動および個別指導のみ参加するもの、4才及び5才児において母親の参加が無いもの、5才児のみ母親の参加しない日があるもの等であり、これらは母親のいない学習環境を意図的に取り入れたものとも思われ、全く母親の参加が無いもの（1校）と同様、その学校の教育方針と強く結び付いたものと思われる。

〔表7-37〕学習集団への母親の参加状況 (校)

	分析校数	完全参加有	部分参加ナシ	全くナシ	備 考
3 学年 2 学年	10	7 (70.0)	3 (30.0)	—	・週1～2回ナシ ・4才・5才児ナシ ・5才児親ナシ日アリ
2 学年 2 学年	9	9 (100)	—	—	
1 学年 2 学年	17	17 (100)	—	—	
3 学年 1 学年	30	28 (93.3)	1 (3.3)	1 (3.3)	・学級活動・個別指導時のみ参加
学 0 学級有	16	16 (100)	—	—	
計	82	77 (93.9)	4 (4.9)	1 (1.2)	

* () は %

8. 5 集団補聴ループの使用状況

聴覚障害教育においては、その指導方法として残存する聴覚の最大限の活用を基本としている。特に、幼稚園における聴覚を最大限に活用する形での聴覚活用学習は、聴覚の素地を造り、言葉を獲得する上において主要な指導となる。そこでは、より明瞭な形で幼児の補聴器に音声を入れることが必要となることから、集団補聴器システムが用いられる。集団補聴器システムの中でも、ループ方式集

団補聴器システム（集団補聴ループという）は、昭和40年代から特殊教育設備費によって設置が推進され、現在ではほとんどの教室に備えられている。この集団補聴ループは、マイクから送られた音声を、床に張ったループ配線を通して、それから出る磁気を幼児の補聴器で受け止める方式である。この集団補聴ループの使用状況を示したものが〔表7-38〕である。

全体では、8割弱（64/82校）の学校で使用されており、集団補聴ループはほぼ定着しているとみることができるが、また2割強の学校では使用されていない状況もみられる。

その使用されていない状況を学級編成別でみると、学年0学級有タイプで5割（8校）と多くなっているが、しかしまた学級数の多いタイプにおいても使用していない学校もみられる。

これは、学校によっては指導方針において積極的な使用を考えていない学校もあるようであるが、むしろ、教室間での集団補聴ループの混信がみられるという、この方式の短所によるものとも思える。近年はかなり改善されてはきたが、混信状態をなくすことが難しいという欠点もあり使用していない学校もある。例えば、磁気の届く範囲を1.7mと設定すると、上下で3.4mの磁気の届く範囲となり、それは階高に近くなることから上下階での混信が起きやすくなる。この混信状態をなくすことは磁気であることから難しく、空間的に距離を保つ等の計画上的での配慮が必要となる。このことも、学級数の多いタイプにおいても、使用していない学校がみられる要因の一つとも思われる。

〔表7-38〕学年編成別集団補聴ループの使用状況 (校)

	分析校数	使用	ナシ
3 学年 2 学年	10	7 (70.0)	3 (30.0)
2 学年 2 学年	9	7 (77.8)	2 (22.2)
1 学年 2 学年	16	15 (93.8)	1 (6.2)
3 学年 1 学年	30	26 (86.7)	4 (13.3)
学 0 学級有	16	8 (50.0)	8 (50.0)
計	82	64 (78.0)	18 (22.2)

* () は %

9. まとめ

本章では、3才～5才児を対象とした聾学校早期教育部門幼稚部における学習形態について、幼稚部を設置している全国聾学校を対象とした実態調査をもとに分析考察を行った。なお調査時点は平成7年7月である。

幼稚部を設置している聾学校は、都道府県でその学校数が異なることから、都道府県単位での幼稚部設置校数で分類したもの、及び幼稚部の学年学級数も0～7学級までであることから、それを学年学級編成で分類したものの二つを分析軸に、学習集団の編成、指導内容、指導場所、母親の参加、集団補聴ループ等の学習形態について明らかにしたものである。

幼稚部についての全般的状況及び学習形態にみられる特性についてまとめると、以下ようになる。

1) まず幼稚部の全般的状況であるが、幼稚部平均像としては、単一障害学級数は全学年1学級台、学級人数は3人台で、他に1.5割(15/100校)と少ないものの、認可された重複障害学級を持つ学校もあり、その学級人数は2人台となっている。しかしまた、幼稚部在籍児数は最も多い13学級46人から1学級1人までと各校によって大きな開きもみられる。

2) この学年学級編成は、学習集団の編成すなわち指導形態にも関わることから、この学年学級編成で分類すると3学年とも2学級以上(3学年2学級)あるタイプから順に、2学年2学級、1学年2学級、3学年1学級、学年0学級有の5タイプに分けられる。最も多いタイプは、3学年1学級タイプで3.5割強、1学年2学級および学年0学級有タイプが共に2割強とこの3タイプで大半を占めている。

3) またこれを各都道府県での設置校数タイプ別でみると、学年合同等の学習集団を編成できる1学年2学級以上のタイプの割合が高いのが、4校設置タイプと3校設置タイプで共に7割台となっており、1県1～2校と設置数の少ないタイプでは3割台と低いものとなっている。

したがって、1)に示した平均像は、ほぼ37府県と大半を占めている1県1～2校設置タイプによるものともいえる。しかしまた、1県1校タイプでも3学年2学級タイプ校もあることから、聾教育より積極的な展開によっては、この1

県1校タイプにおいても学級数の増加が考えられる状況にあるといえよう。

4) つぎに幼稚部の学習形態についてであるが、聴覚障害幼児の母親は日常生活での指導上重要な役割を持つことから、ほぼ全ての学校で学習集団の構成員として参加している。なお、母親の参加状況は、完全参加が93.3%、部分参加が4.9%となっている。

5) 上述のことから、幼稚部での最小規模の学習集団としては、聴覚障害幼児+幼児の母親+教員の集団となる。

6) 幼稚部では、その基本学習集団を基に多様な学習集団を編成し聴覚活用学習が行われている。その学習集団には、大集団となる全学年合同、中集団となる学年合同、小集団となるクラス単位及び基本学習集団での個別指導とがある。

7) またこの個別指導の一形態として、「随時個別学習」という学習形態がみられる。この「随時個別学習」は、クラス単位以上での集団指導の際、その集団の中の幼児1人を必要に応じ随時、別教員が別の場所で個別に指導を行うものであり、この「随時個別学習」を行っている学校は約半数にのぼる。

8) 指導内容については、幼稚部で行われる全ての活動は聴覚活用学習の指導となることはいうまでもないものの、大きくは聴能訓練を中心とした養護訓練と、聴覚活用学習が中心となる総合的保育との2つに分けることができる。

9) 指導内容と学習集団との関連では、まず養護訓練については、個別と集団の2つの形態での指導があり、個別養護訓練は「随時個別学習」を含めた個別指導及び個別養護訓練(設定している学校)で行われ、一方、集団養護訓練はクラス単位及び集団養護訓練(設定している学校)で行われている。

総合的保育では、クラス単位で行うものも若干はあるものの、大半はクラス枠を越えた大・中集団で行われるものが多いといえる。

10) 指導場所であるが、大・中・小の多様な学習集団の編成ばかりでなく、「随時個別学習」を含めた個別指導も行われることから、指導場所には多様な部屋が使われている状況がみられる。それらの大半は「随時個別学習」を含めた個別指導時に使用される部屋で、その中には他学部の空き教室、給食室・職員室等の部屋の隅などまでが使用されていることから、この個別指導時の指導場所の不足が目立っている。

第8章 早期教育部門教育相談の 学習形態

目 次

1. 研究概要	211
1.1 研究目的	211
1.2 研究方法	212
2. 教育相談の概要と分類	214
2.1 教育相談設置状況	214
2.2 教育相談在籍乳幼児数	217
3. 3学年編成タイプ校の学習形態	220
3.1 乳幼児数と教師数	220
3.2 学習集団の週間形態	221
3.3 指導内容	227
3.4 指導時間	229
3.5 指導場所	229
4. 2学年編成タイプ校の学習形態	231
4.1 乳幼児数と教師数	231
4.2 学習集団の週間形態	232
4.3 指導内容	237
4.4 指導時間	238
4.5 指導場所	239

5. 1 学年編成タイプ校の学習形態	240
5. 1 乳幼児数と教師数	240
5. 2 学習集団の週間形態	241
5. 3 指導内容	246
5. 4 指導時間	247
5. 5 指導場所	247
6. 各編成タイプの比較考察	250
6. 1 学習集団の週間形態	250
6. 2 指導内容	253
6. 3 指導時間	255
6. 4 指導場所	257
7. まとめ	258

第8章 早期教育部門教育相談の学習形態

1. 研究概要

1. 1 研究目的

聴覚障害乳幼児に対する指導は、これまで述べてきたように、乳幼児に適した聴力検査機器および検査法の充実が図られたこともあり、現在では発見され次第0才児からでも補聴器を装用し、聴覚を最大限に活用する学習指導が開始されるまでになっている。この0才～2才児期は、また聴覚の発達 of 著しい時期であり、聴覚の発達の適時性からみても、聴覚活用学習を通して聴覚の素地をつくり、その素地をもとに言語の獲得が始まる時期にあたる。

この乳幼児期に対する指導は、聴覚を最大限にしかも自然な形で活用というオージオロジーに基づく今日の聴覚障害乳幼児指導法がとられており、その教育効果に対する期待には高いものがある。

聾学校では、学校教育法上では2才児以下の乳幼児は対象外となっているものの、その教育効果が高いことから、教育相談という形で0才～2才児に対する指導が行われている。また、平成4年に文部省から示された「聴覚障害教育の手引き」において、この0才～2才児に対する指導の重要性が位置付けられるに至り、それまで殆ど成されていなかった聴覚活用学習環境としての施設面での整備が待たれている。

本章では、0才～2才教育相談での学習環境にみられる特性を、今日の指導法と密接な関連をもつ学習形態の分析を通して明らかにすることによって、聾学校早期教育部門教育相談における建築計画上の示唆を得ようとするものである。

我が国の聾学校早期教育部門教育相談における指導形態の現状を把握するために、調査票記入方式による実態調査を行った。その調査結果をもとに分析および考察を行う。また、統計資料としては、全国聾学校長会発行の全国聾学校教職員名簿及び文部省統計資料を使用した。

調査対象は、全国聾学校107校のうち、幼稚部を設置している聾学校全校（100校）を対象とした。幼稚部を設置している聾学校を対象としたのは、年齢及び指導上との関連において、幼稚部を設置している聾学校でのみ、0才～2才児を対象とした教育相談を行っているからである。

調査項目は、乳幼児数、教師数、週間指導スケジュール、個別指導・グループ指導等の集団編成、指導時間、主な指導内容、主な指導場所などの指導形態に関するもの、及び現施設に対する意見等である。なお調査票は〔表8－調査票1〕に示すとおりである。

[表 8-1] 調查回答率

調査対象校数	100校
幼稚部設置校数	100校
回答数	84校
有効回答数	79校
回答率	79%

設置校数	都道府県数	都道府県名
7校	2	東京・北海道
5校	1	兵庫
4校	3	愛知・福岡・神奈川
3校	4	大阪・千葉・静岡・青森
2校	12	山形・茨城・岩手・埼玉 長野・新潟・富山・島根 広島・愛媛・宮崎・長崎
1校	25	その他25府県

- 2 1 2 -

教育相談の指導状況についてお伺いします。

(記入例)

	月	火	水	木	金	土
才	乳幼児数	3人		2人		
	教員数	2人		1人		
	児童数	55名		45名		
	児童数	25名		25名		
児童数	120名		120名			

主振指導場所
を記入してください。

主な指導内容を二記入くたさい。

(例) 植栽器の使い方、保水膜の貼付法

(例) ことばの増量、しつけ指導

ゲループ指導

	月	火	水	木	金	土
0才	乳幼児数					
	数段数					
	指導場所					
1才	指導時間					
	乳幼児数					
	数段数					
2才	指導場所					
	指導時間					
	乳幼児数					
3才	数段数					
	指導場所					
	指導時間					

個人指導

月	火	水	木	金	土
0才	乳幼児数				
	教師数				
	指導場所 指導時間				
1才	乳幼児数				
	教師数				
	指導場所 指導時間				
2才	乳幼児数				
	教師数				
	指導場所 指導時間				

2. 教育相談の概要と分類

2. 1 教育相談設置状況

0才～2才児の指導を行う教育相談は、聾学校のなかでも幼稚部を設置している学校でのみに置かれている。それは、年齢、発達、指導方法、及び聴力検査機器等の関連からして、幼稚部を設置していない学校での指導は難しいからである。したがって、0才～2才児教育相談の対象校となるのは、幼稚部設置校100校となる。なお、幼稚部設置校の状況は、幼稚部設置校数が都道府県によって異なることから、都道府県別でみた設置校数タイプとして分類できることは前章〔表7-2〕で示した通りである。

そこで、0才～2才児教育相談の設置状況を、都道府県設置校数タイプ別でみた教育相談設置校数、及び0才～2才の学年別での在籍状況を示したものが〔表8-2〕である。

教育相談に乳幼児が在籍している聾学校は、9.5割強（76/79校）と殆どの幼稚部設置校で設置されている状況にある。年齢別での在籍状況は、全体としては、0才児が4割弱（30校）、1才児7割強（55校）、2才児9割弱（67校）と年齢が高くなるにつれ在籍校の割合は高くなっている。この中でも、障害の発見及び診断の時期とも関連する0才児在籍校が、4割弱にも達していることは注目されよう。

つぎに、都道府県設置校数タイプ別でみると、0才児の場合、1校設置タイプの3割弱から4校設置タイプの6割強までについては、設置タイプの校数が多くなるにしたがってその割合も高くなっているが、その上の5校及び7校設置タイプでは逆に低いものとなっている。つづいて1才児在籍校は、3校と5校設置タイプでは全校が、他の設置校数タイプでは6割台という状況であり、つぎの2才児在籍校では、5校と7校設置タイプが全校、その他の設置校数タイプが7～9割台という状況となっている。

これをみると都道府県設置校数タイプ別では、何等傾向的なものは無いようにもみえるが、各設置校数タイプ内での状況が若干異なることから、その状況を押さえてみる必要がある。

まず、7校設置タイプについてみると、同タイプは東京都と北海道の2都道であり、その内訳を〔表8-3〕でみると、東京都の0才児在籍校の割合が特に低くなっているのがわかる。これは、東京都では、病院、通園施設、私設の指導所等の聴覚障害乳幼児の指導を行っている聾学校以外の施設が、充実していることによるものと推測される。一方、北海道の場合は、7校設置されているといってもその1校当たりの学区は広く、1県1～2校設置タイプに近いものであることがあげられる。

また、5校設置タイプについては、兵庫県1県であるが、同県では1才児以上を対象とし0才児の指導は行われていないことがあげられる。そのつぎの4校設置タイプについては、愛知県、神奈川県、福岡県の3県があるが、〔表8-4〕

〔表8-2〕設置校数タイプ別での教育相談設置校数

(校)

設置タイプ	幼稚部 設置数	有効回 答校数	在籍児 0人数	分析対 象校数	0才	1才	2才
7校設置	14	11	0	11	3 (27.3)	7 (63.6)	11 (100)
5校設置	5	4	0	4	0 (0)	4 (100)	4 (100)
4校設置	12	11	0	11	7 (63.6)	7 (63.6)	9 (81.8)
3校設置	12	11	1	10	6 (60.0)	10 (100)	9 (90.0)
2校設置	25 [1]	20	0	20	8 (40.0)	12 (60.0)	17 (85.0)
1校設置	32 [7]	24 [5]	2	22 [5]	6 (27.3)	15 (68.2)	17 (77.3)
計	100 [8]	79 [5]	3	76 [5]	30 (39.5)	55 (73.7)	67 (88.2)

* [] は分校内数。() は%。

〔表8-3〕7校設置タイプの
設置校の内訳

(校)

	分析対 象校数	0才	1才	2才
東京都	5	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100)
北海道	6	2 (33.3)	3 (50.0)	6 (100)

* () は%

〔表8-4〕4校設置タイプの
設置校の内訳

(校)

	分析対 象校数	0才	1才	2才
福岡県	4	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
その他3県	7	6 (85.7)	6 (85.7)	6 (85.7)

* () は%

に示すように福岡県のみが特に低くなっているのがみられる。

以上のような設置校数の多いタイプ内での状況を加味してみた場合、教育相談で指導を受ける乳幼児の在籍率は、おおよそ設置校数が多くなるほど、その在籍率が高くなることを伺うことができよう。

このことは、乳幼児の在籍率は学区の大きさ、換言すれば通学の容易さが要因の一つとなっているともいえる。またそれは、この教育相談での指導の対象となる時期には、その聴覚障害乳幼児の母親が妊産婦であったり、もう一人の乳幼児を抱えている場合も考えられることから、聴覚障害乳幼児の指導の場の在り方として、豊学校を含む他の機関との連携も視野に入れた地域計画的な課題をも含んでいるといえる。

つぎの〔表8-5〕は、教育相談設置各校によって在籍学年の構成が異なることから、学年編成タイプ別でみた在籍年齢の状況を示したものである。

学年編成タイプは、0才～2才児のうち1年齢児（以下学年という）のみに在籍している1学年編成タイプ、2学年が在籍している2学年編成タイプ、全学年が在籍している3学年編成タイプの3タイプに分類でき、各々24校、27校、25校となっている。それをみると、3学年編成タイプを除き、学年編成が少なく又学年が低くなるほど在籍児の居る豊学校が少なくなり、特に0才児は、2学年編成タイプ以下では極少数の豊学校でしか指導が行われていないのがわかる。

以上、教育相談の設置状況を都道府県設置校数タイプ別および学年編成タイプ別の2軸を設定し述べてきた。その2軸とも教育相談の設置状況の属性を示すものであり、以降の学習形態の分析においてはこの2つを分析軸として行う。

〔表8-5〕学年編成タイプ別でみた在籍乳幼児の状況

（校）

学年編成タイプ	分析対象校数	0才	1才	2才
1 学 年	24	2 (8.3)	7 (29.2)	15 (62.5)
2 学 年	27	3 (11.1)	24 (88.9)	27 (100)
3 学 年	25	25 (100)	25 (100)	25 (100)
計	76	30 (39.5)	56 (73.7)	67 (88.2)

* () は %。

2. 2 教育相談の在籍乳幼児数

0才～2才児教育相談は、前述したように学校教育法では対象外となっていることから、その受入れは障害が発見・診断され次第随時行われるものの、受入れ後の出入りは自由であり、したがって在籍乳幼児数の全容を把握するのは難しいものがある。

〔表8-6〕は平成7年7月時点での都道府県設置校数タイプ別でみた在籍乳幼児数を示したものである。

分析対象校76校（76%）の在籍乳幼児数は、0才児が48人、1才児157人、2才児298人、全体で503人である。1学校当たりの平均人数は、0才児0.6人、1才児2.1人、2才児3.9人、全体では6.6人となる。

都道府県設置校数タイプ別では、0才児が3校及び4校設置タイプで、1才児では3校及び5校設置タイプで若干多くなっているものの、全体としては在籍乳幼児数も少なく傾向を読み取ることはできないが、〔表8-7〕の7校設置タイプの内訳に示したように、東京都の0才、1才児の人数が少ないが目立っている。

〔表8-6〕都道府県設置校数タイプ別在籍乳幼児数

（人）

設 置 タ イ プ	分析対 象校数	0才	学 1才	年 2才	計
7校設置	1	7	14	51	72
5校設置	4	0	13	12	25
4校設置	11	14	24	51	89
3校設置	10	11	35	38	84
2校設置	18	6	22	55	83
1校設置	22	10	49	91	150
計	76	48	157	298	503

〔表8-7〕7校設置タイプの在籍乳幼児の内訳

（校）

	分析対 象校数	0才	学 1才	年 2才	計
東 京 都	5	1	6	28	35
北 海 道	6	6	8	23	37

つぎに、学年編成別でみた在籍乳幼児数を示したものが〔表8-8〕である。
0才～2才児全学年が揃っている3学年編成タイプで、学校当たり平均人数が1才児1.6人、2才児3.3人、3才児5.6人と他のタイプと比べ、全ての学年で多くなっている。また、学年編成が少なくなるほど明らかに少なくなっているのが分かる。

つづいての〔表8-9〕は、在籍乳幼児数10名以上の学校を示したものである。3校設置以上のタイプは6割強占めており、なかでも4校設置タイプの愛知県が3校、神奈川県が2校、また3校設置タイプでは大阪府が2校入っている。

一方、1県に聾学校1校である1校設置タイプも6校入っている。同タイプで最も多いのは、滋賀県であり、0才児を含む17人が在籍している。このことは、他の1校設置タイプ校においても、10名を越える在籍乳幼児数にまでには成り得ることを推測させるものとみることができよう。

また、教育相談は0才～2才児を対象としているが、学校によっては3才～5才児の在籍もみられる。〔表8-10〕は、教育相談3才～5才児の在籍数を示したものであり、14校に42人が在籍している。人数は少ないのであるが、この教育相談3才～5才児は重複障害児であり、幼稚部単一障害児と一緒に学習には無理があること、またこの14校では幼稚部での重複学級が認められていないことなどから、教育相談という形で受入れて指導を行っているものである。

このことは、近年の傾向として認可重複学級の増加がみられることは2章でも述べたが、幼稚部で重複学級が認められた場合、これら3～5才重複障害児は幼稚部に在籍することになり、その際当然、幼稚部での学級が増えることになることとはいうまでもない。

〔表8-8〕学年編成別での在籍乳幼児数

学年編成タイプ	分析対象校数	学 年				計
		0 才	1 才	2 才		
1 学年編成	2 4	3	1 2	4 8		6 3
2 学年編成	2 7	5	5 7	1 1 1		1 7 3
3 学年編成	2 5	4 0	8 8	1 3 9		2 6 7

(人)

〔表8-9〕在籍乳幼児10名以上の聾学校

(人)

設 置 タイプ	全 体	0 才	令 別 1 才	内 訳 2 才	備 考
7 校設置	2 1	5	5	1 1	北海道
4 校設置	1 8	2	7	9	神奈川
3 校設置	1 8	3	5	1 0	大阪
3 校設置	1 8	1	8	9	千葉
1 校設置	1 7	1	6	1 0	滋 賀
4 校設置	1 6	2	2	1 2	愛 知
4 校設置	1 5	4	4	7	愛 知
3 校設置	1 5	1	9	5	大阪
5 校設置	1 3	0	7	6	兵庫
1 校設置	1 3	2	4	7	奈良
1 校設置	1 3	0	5	8	沖 縄
1 校設置	1 2	1	4	7	三 重
4 校設置	1 1	2	2	7	愛 知
3 校設置	1 1	2	4	5	神奈川
1 校設置	1 1	0	2	9	宮 城
2 校設置	1 0	1	4	5	島 根
7 校設置	1 0	0	2	8	東 京
1 校設置	1 0	0	4	6	栃 木

〔表8-10〕教育相談3～5才児在籍数

設 置 タイプ	校 数 (校)	3 才	令 別 4 才	内 訳 5 才	(人)
7 校設置	2	4	3	1	
5 校設置	—	—	—	—	
4 校設置	2	2	—	—	
3 校設置	—	—	—	—	
2 校設置	5	7	3	5	
1 校設置	5	7	2	6	
計	1 4	2 0	8	1 2	

3. 3 学年編成タイプ校の学習形態

これまで示してきたように、学年編成タイプによってグループ指導時の集団の編成等の学習形態において異なるところもみられることから、ここでは学年編成タイプ校別に分析する。

3. 1 乳幼児数と教員数

3 学年編成タイプ校の学級人数別でみた学年別乳幼児数を〔表 8-11〕に示す。2 才児では学校によって 1 人から最大 12 人までと開きがあるが、1 校当たり平均では 5.6 人となる。1 才児は平均 3.5 人、0 才児が平均 1.6 人となっており、年齢が低くなるにつれ少なくなっている。

つぎの〔表 8-12〕は指導に当たっている教員数である。専任として指導にあたる教員のほかに、グループ指導等必要に応じて他学部教員が加わって指導が行われている学校もある。1+1 人、2+1 人となってるのがそれであり、このタイプの学校は 3 割弱にみられる。これらの必要に応じて加わる他学部教員も加えると、教育相談の教員数は、全体で 54 人であり、1 校当たり平均 2.2 人となる。また、教育相談では幼稚部のように学年毎に教員を配置するのではなく、0 才～2 才児全体に対して配置されている。したがって、教員 1 人当たりの乳幼児数は、4.9 人となり幼稚部の平均よりも多くなっている。

〔表 8-11〕学級人数別でみた年令別乳幼児数

学 年	分 析 数 校 数	(校)												(人)	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	学年別	乳幼児数計
0 才	25	16	6	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	40	267
1 才	25	3	8	3	5	2	1	1	1	1	—	—	—	88	
2 才	25	3	2	2	3	5	—	4	—	2	2	1	1	139	

〔表 8-12〕教員配置状況と教員数

	1人	2人	教員配置形態 3人		1+1人	2+1人	計
校 数(校)	5	8	5		3	4	25
教師数計(人)	5	16	13		6	12	54

3. 2 学習集団の週間形態

3 学年編成タイプ校における週間指導スケジュールをまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図 8-1〕は 7 校設置タイプ、〔図 8-2〕は 4 校設置タイプ、〔図 8-3〕は 3 校設置タイプ、〔図 8-4〕は 2 校設置タイプ、〔図 8-5〕は 1 校設置タイプである。なお、分析対象校は 24 校である。

それらの図をみると、まず教育相談では、聴覚障害乳幼児 1 人+母親+教員という集団で行われる個別指導と、複数の聴覚障害乳幼児+複数の母親+教員という集団で行われるグループ指導の 2 集団編成において指導が行われているのがわかる。また、その個人指導およびグループ指導の指導時間数、週間回数、さらに個人指導とグループ指導の組み合わせ方等においては、各校によって独自のスケジュールが組まれているのがわかる。各校によってこのようにスケジュールが異なるのは、教育相談においては聴覚障害乳幼児の母親に対する指導が主となることから、母親のスケジュールにも配慮する必要があることにもよるものと思われる。

つぎの〔表 8-13〕は、その個別指導及びグループ指導の集団編成状況を示したものである。

個別指導をみると、0 才児で 8 割、1 才児 8 割強、2 才児 10 割と 0 才～1 才児で若干少なくなっているものの、ほぼ各校で行われているといえる。

一方グループ指導であるが、その編成には、学年単位でのグループ指導と学年を越えた編成でのグループ指導の 2 形態がみられる。学年単位でのグループ指導では、年齢が下がるにつれその割合も 7 割強、5 割強、0.5 割弱と低くなっており、特に 0 才児では殆ど行われていないことがわかる。この 0 才児期の指導では、乳児と母親との係わりが主となるだけでなく、障害の受容に至る母親の個人的な悩み等に対して個別に指導援助を行うことが主となるからでもある。

もう一方の他学年合同の状況を見ると、0・1 才合同、1・2 才合同、0・1・2 才合同といった編成がみられるが、どの編成も 1 割台と少ないものとなっている。

つづいて、週間スケジュールの中での指導状況を、個別指導及びグループ指導の組み合わせ及びその回数で示したものが〔表 8-14〕である。なお、同一校

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	1×2					5	3
	2	1×2						
	1	1						
1才			1	3			5	
2才		1		1	1		11	
		1	11		1	11		
		1			1			
		60	300	120	60	300		

□ 内数値は、乳幼児数
 □ 外数値は、教師数
 × (数値)は指導回数
 下段の数値は指導時間

〔図 8-1〕 7校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	1×2					2	2
	1	1×2						
	1	1×2						
1才	1	1×2		7	1×2	1	7	
2才	1	1×2	1	1×2	1	1	9	
		1	1×2					
	90	90	120	90		90		

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	1			1	1×2	4	2
					1	1		
1才	1	1×2		4	2		4	
2才	1	1×2	1	1	1	1	7	
		1	1					
	60	155	60	60				

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	2					1	2
1才	1	2		1	2		2	
2才	1	2		1			1	
	100	120	120	240				

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才			1	1			1	1×1
1才	1	1			2	2	2	
2才	1	1	1	1	2	2	4	
	75	75	75	150				

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才				1			1	1
1才	1	1×2		1			3	
2才		1	1×2		2	1	2	
	240		240	210				

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才				1	1×2		2	1×2
1才		1	1×2				2	
2才	1	1×7	1	1×5	12	3	12	
	30	30	120	30	30			

〔図 8-2 a〕 4校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才			2				2	2
1才			2	2	1	1	2	
2才	1	1×2	1	1×2	1	1	7	
		1	1					
	60	60	120	120	60	60		

〔図 8-2 b〕 4校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才				1	1×2	1	2	1×1
1才	2	1×2	2	1×2	1	1	4	
2才	1	1	1	1	1	1	5	
	210	210	210	210	210	120		

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才					1	1	1	1
1才		1	1	1		1	1	
2才			1	1	1	1	1	
	180		180					

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	1×2					3	3
1才			1	1×3		1	5	
2才			1	1×2		1	10	
	120		120	120				

〔図 8-3〕 3校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才			1	1			1	1
1才			1	3	2	1	3	
2才	1	1	1	1	1	1	5	
	60	180	60	180	60	180		

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才			1				1	2×1
1才			1		1	1	9	
2才	1	1×2	1	1	1	1	5	
		1						
	120	360	120	360				

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1						1	2×1
1才	4	1	1	1	1	1	8	
2才	1	1	1	1	1	1	9	
	30	210	60	180	90	120		

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1						1	1
1才	1	1					1	
2才	2	1	1	1			2	
	240	240	240					

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才						1	1	
1才	1	1		1			3	1
2才	1	1	1	1	1	1	5	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1						1	
1才		2	1	1	1		2	1+1
2才	1	1	1	1	1	1	4	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才					1		1	
1才	1	1		1	1	1	2	3
2才	1	1	1	1	1	1	3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1				1		1	
1才	1	1			2	2	2	2
2才	1	1	1	1	1	1	4	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1						1	
1才	1	1	1				4	3
2才	1	1	1	1	1	1	5	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1						2	
1才	1	1					2	2
2才	1	1	1	1	1	1	1	

〔図8-4〕2校設置タイプの週間指導形態

〔表8-14〕3学年編成タイプの週間指導状況

(校)

個別学習				指導形態	グループ学習					
2才	1才	0才			学年単位			他学年合同		
					0才	1才	2才	0・1才	1・2才	0・1・2才
25				分析対象校	25					
25 (100)	21 (84.0)	20 (80.0)		実施校数	1 (4.0)	13 (52.0)	18 (72.0)	4 (16.0)	3 (12.0)	4 (16.0)

* () は%。

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	1					1	
1才	1	1	1	1	1		1	1+1
2才	1	1	1	1	1	1	3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才					1		1	
1才	1	1	1	1	1	1	4	2
2才	1	1	1	1	1	1	7	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才					1		1	
1才					1	1	2	2+1
2才	1	1	1	1	1	1	3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才	1	1	1				2	
1才				1	1	1	4	3
2才	1	1	1	1	1	1	7	

〔図8-5〕1校設置タイプの週間指導形態

〔表8-13〕個別及びグループ指導の状況

(校)

		個別指導のみ		グループ指導+個別指導						グループ指導のみ		
グループ指導回数(回/週)		-		1		2		3	5	1	2	3
個別指導回数(回/週)		1	2	1	2	1	2	2	1	-		
年	0才	16 (64.0)	-	4 (16.0)	-	-	-	-	-	4 (16.0)	1 (4.0)	-
	1才	4 (16.0)	-	13 (52.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	-	-	3 (12.0)	1 (4.0)	1 (4.0)
	2才	-	1 (4.0)	15 (60.0)	2 (8.0)	4 (16.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	-	-	-
計		20 (26.7)	1 (1.3)	32 (42.7)	3 (4.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	1 (1.3)	1 (1.3)	7 (9.7)	2 (2.7)	1 (1.3)
		21 (28.0)		44 (58.7)						10 (1.3)		

* () は%。

で組み合わせタイプが複数となる場合、それも集計に加えている。

週間の指導形態としては、個別指導+グループ指導、個別指導のみ、グループ指導のみの3形態があり、なかでも個別+グループの指導形態が最も多く6割弱を占め、個別指導のみが3割弱、グループ指導のみが1割強となっている。

その3形態の学年別での状況をみると、まず個別指導のみでは、1才児で2割、2才児で0.5割と若干はみられるものの、ほとんどが0才児に対して行われる指導形態であるといえ、その週間指導回数は1回となっているのがわかる。

つぎに個別+グループの週間指導形態であるが、その指導回数は個別1回+グループ1回から個別1回+グループ5回までの6タイプがある。なかでも個別1回+グループ1回は7割強と最も多く、ついで個別2回+グループ1回の1割強がつづき、他のタイプは1割以下と少ないものとなっている。また学年別でみた場合、この指導形態を取っているのは、2才児が5割強、1才児4割弱、0才児1割弱と、年齢が低くなるほど少なくなっているのがわかる。

グループ指導のみの場合は、2才児では行われてなく、0才、1才児はほぼ同数となっている。その週間指導回数は1~3回までであるが、週1回のグループ指導が7割と大半を占めている。

まとめると、少ないものの0才、1才児に対してグループ指導のみの指導形態をとる学校もみられるが、全体的には、0才児では個別指導を重視した指導が行われ、1才児で個別+グループの指導形態へと徐々に移行し、3才児でほとんどが個別+グループの指導形態となるといった基本的な指導形態をみることができよう。

3. 3 指導内容

3学年編成タイプ校における0才~2才児教育相談での主な指導内容を示したものが〔表8-15〕である。なお、有効回答校数は24校(96%)である。

指導内容は、主な項目として1.聴覚管理に関すること、2.聴覚活用学習に関すること、3.ことばの獲得に関すること、4.母子関係に関すること、5.生活習慣に関すること、6.乳幼児の全体的発達に関すること、7.両親指導、8.子供の障害の受容、9.その他の9項目にわけることができる。

聴覚管理は、聴力測定、HA (hearing average) 管理、補聴器フィッティング等を行うとともに、母親に対してその測定結果の見方、補聴器の使い方等の指導を行うものであり、残存する聴覚の最大限の活用を目指した今日の聾教育指導法において、最も重要な基本的管理事項となる。この聴覚管理に関する指導は、当然のことながら9.5割強と最も多く、殆ど全ての学校で行われている。

つぎに多いのが生活習慣に関する指導で、しつけ指導、トイレトレーニング等の基本的な生活習慣の確立に関する指導であり、これも9割弱と殆どの学校で行われているといえる。

つづいては聴覚活用学習に関する指導で8割弱となっている。この指導は上述の聴覚管理のもとに聴覚の自然な形での活用を目指し、聴能開発、歌遊び、楽器の聞分けなど、残存する聴力への働きかけを行なうことで、聴力への関心を持たせる指導であり、この時期の聴能指導の中心となるものである。

ことばの獲得、全体的発達に関する指導においても、共に7.5割と、聴覚活用学習と並ぶ高い割合となっている。ことばの獲得に関する指導の内容には、ことばの掛け方、自然な発声誘導から呼吸訓練、舌体操、口形指導等の発声・発語訓練を主とするものまで含まれている。また全体的発達では、いろいろな遊び、運動など一般乳幼児の保育内容とあまり変わらないものとなっているが、これらの活動時においても残存する聴覚の活用に対する指導が含まれていることはいうまでもない。

さらにまた、母子関係に関する指導も6割強と多くなっている。その内容は、親子の係わり方、子供との心の交流、気持ちを通い合わせる係わり方などとなっ

ており、乳幼児期の指導における母親の役割の重要性を示すものといえる。

また割合は低いものの、両親に対する指導、身体障害者手帳の取得、障害者手当の受給等の手続きの援助、各種福祉情報の提供などと、障害に伴う多様で全般的な指導・援助も行われていることがわかる。

〔表 8-15〕 3 学年編成タイプの主な指導内容

(校)

分 類	回 答 数	主 な 指 導 内 容
1. 聴覚管理	23 (95.8)	補聴器の使い方、聴力検査、補聴器フィッティング、補聴器装用オーディオグラムの見方、聴力測定、HA管理
2. 聴覚学習	19 (79.2)	聴覚活用、感覚訓練あそび、聴覚開発、聴能訓練、残存聴力への働きかけ歌あそび、音あそび、楽器のききわけ
3. ことばの獲得	18 (75.0)	ことばの指導、ことばのかけ方と育て方、自然な発声誘導、呼吸訓練舌体操、発声指導、口形指導
4. 母子関係	15 (62.5)	母子コミュニケーション、親子のかかわり方、気持ちを通い合せる関わり方子供との心の交流
5. 生活習慣	21 (87.5)	しつけ指導、日常生活指導、トイレトレーニング、基本的生活習慣の確立
6. 全体的発達	18 (75.0)	あそび、運動、体験あそび、製作あそび、リズムあそび、造形あそび絵日記、他児との関わり、お弁当
7. 両親指導	6 (25.0)	母親講座、円満な親子関係を回復するための両親講座、母親指導子育て講座
8. 障害の受容	1 (4.2)	障害の受容と克服
9. その他	4 (16.6)	視覚教材の提示のしかた、家庭学習のしかた、個人面談、福祉について援助(身障手帳の取得・手当の受給等)、福祉情報の提供

* () は%

3. 4 指導時間

3 学年編成タイプ校における個別指導及びグループ指導での指導時間の状況を〔表 8-16〕に示す。分析対象校は 25 校であり、同一校同一指導で指導時間が異なっている場合も含めた集計とした。

個別指導の指導時間は、30 分から最長 240 分までと開きはみられるものの、全体では 60～119 分が 5 割強と最も多く、ついで 120～179 分が 3 割強と、この 60～179 分で 8 割強を占めている状況であるのがわかる。また年齢別では、全体と同じく 60～179 分が多いが、2 才児及び 1 才児で 180 分以上の指導時間をとっている学校も若干あるのがわかる。

一方グループ指導をみると、グループ指導には学年単位と学年合同とがあるが、全体では 120～179 分が 4 割強と最も多く、ついで 180～239 分が 3 割弱、また最長 360 分を含む 240 分以上も 2 割弱みられる。このように、グループ指導での指導時間は、個別指導に比べ時間を長く取る傾向がみられる。

3. 5 指導場所

3 学年編成タイプ校における指導時に使用する主な指導場所を示したものが〔表 8-17〕である。

教育相談の指導室としては、指導内容にほぼ対応した教育相談専用の教室 2 室 + プレイルームが整っている学校も 1 校あるものの、教育相談室のみが 8 割と殆どの学校では専用室 1 室で行っている。したがって、その不足指導室分は幼稚園用の個別指導室、プレイルーム、聴能関連室、デモホーム等を使用している状況がみられる。なかでも、同時に複数の指導が行われる個別指導時、及び広い部屋が必要となるグループ指導時の指導室の不足が若干多いことが読み取れる。

この指導場所に関しては、2 才児以下の乳幼児が学校教育法上では対象外となっていることもあり、教育相談の指導内容に対応した指導室の整備が遅れていることがわかる。

〔表 8-16〕 学年別での個別及びグループ指導時間

(校)

計	個別指導			時間 (分)	グループ指導						計
	2才	1才	0才		0才	1才	2才	0・1才	1・2才	0・1・2才	
2 (2.6)	2 (6.7)	-	-	60未満	-	-	-	-	-	-	-
38 (52.8)	14 (46.6)	12 (52.2)	12 (63.2)	60-119	-	1 (6.7)	-	2 (40.0)	-	1 (25.0)	4 (8.5)
23 (31.9)	8 (26.7)	8 (34.8)	7 (36.8)	120-179	1 (100)	8 (53.3)	8 (40.0)	-	-	3 (75.0)	20 (42.6)
6 (8.3)	4 (13.3)	2 (8.7)	-	180-239	-	5 (33.3)	6 (30.0)	2 (40.0)	1 (50.0)	-	14 (29.8)
3 (4.2)	2 (0.7)	1 (4.3)	-	240以上	-	1 (6.7)	6 (30.0)	1 (20.0)	1 (50.0)	-	9 (19.1)
72 (100)	30 (100)	23 (100)	19 (100)	計	1 (100)	15 (100)	20 (100)	5 (100)	2 (100)	4 (100)	47 (100)

* () は%

〔表 8-17〕 3 学年編成タイプの主な指導場所

(校)

分析対象校数	教育相談専用				幼稚園用					その他の内容
	教育相談室	教室	デモホーム	プレイルーム	教室	個別指導室	プレイルーム	聴能関連室	その他	
25	20	5	－	1	－	3	3	1	1	デモホーム

4. 2 学年編成タイプ校の学習形態

4. 1 乳幼児数と教員数

2 学年編成タイプ校の学級人数でみた学年別乳幼児数を示したものが〔表 8-18〕である。

全体では、0 才児が 5 人、1 才児が 57 人、2 才児が 111 人で合計 173 人であり、1 校当たりの平均人数は、0 才児が 1.6 人、1 才児が 2.4 人、2 才児で 4.1 人となっており、年齢が低くなるにつれ平均人数も少なくなっている。

つぎに教員数を〔表 8-19〕でみると、専任教員+グループ指導等のみ加わる他学部教員という教員配置は 3 割強の学校にみられるが、それら教員を含めると、教育相談の教員数は全体で 50 人であり、1 校当たりの教員数は平均 1.9 人となる。また、教員 1 人当たりの乳幼児数は 3.5 人となる。

この状況は前項の 3 学年編成タイプ校と比較して、1 才、2 才児の 1 校当たりの平均人数、1 校当たりの平均教員数、教員 1 人当たりの乳幼児数の全てにおいて若干低くなっている状況である。

〔表 8-18〕 学級人数別でみた年令別乳幼児数

(校)

(人)

学 年	分 析 校 数	学 級 人 数									乳 幼 児 数	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	学年別	計
0 才	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	5	173
1 才	24	8	9	1	4	1	-	1	-	-	57	
2 才	27	1	8	2	6	4	2	-	3	1	111	

〔表 8-19〕 教員配置状況と教員数

	教員配置形態					計
	1人	2人	3人	1+1人	2+1人	
校 数 (校)	8	8	8	8	2	27
教員数計 (人)	8	16	3	14	6	50

4. 2 学習集団の週間形態

2 学年編成タイプとは、0 才～2 才児の3 学年の内の2 学年に在籍児が居るタイプであり、その2 学年編成タイプ校における週間指導スケジュールをまとめたものを、設置校数タイプ別に示す。〔図8-6〕は7 校設置タイプ、〔図8-7〕は5 校設置タイプ、〔図8-8〕は4 校設置タイプ、〔図8-9〕は3 校設置タイプ、〔図8-10〕は2 校設置タイプ、〔図8-11〕は1 校設置タイプである。

学習集団の編成については、個別指導とグループ指導の2 集団編成で指導が行われており、それは前項の3 学年編成タイプと同様である。

また図にみられるように、個別指導の指導時間、週間回数、またグループ指導の集団編成、指導時間、週間回数、さらに個人指導とグループ指導の組み合わせ方等、各校によって独自のスケジュールが組まれているのがわかる。

その個別及びグループ指導の状況を表で示したものが〔表8-20〕である。

個別指導は、2 才児では9 割の学校で、1 才児は7 割強で、0 才児は在籍校数が3 校と少ないものの全校で個別指導が行われている状況にある。

一方、グループ指導をみると、まず学年単位では、2 才児が8 割弱、1 才児が4. 5 割強となっており、0 才児は行われていない。また、他学年合同は1・2 才合同を編成している学校があるが、1 割合と少ないものとなっている。

つぎに、週間スケジュールの中での指導状況であるが、その個別指導及びグループ指導の組み合わせ及び指導回数を示したものが〔表8-21〕である。

週間の学習形態としては、個別指導+グループ指導、個別指導のみ、グループ指導のみの3 形態があり、なかでも個別指導+グループ指導が6. 5 割弱と大半を占め、他は個別指導のみが2. 5 割強、グループ指導のみが割弱となっている。

その3 形態の年齢別での状況をみると、まず個別指導のみでは、0 才児で1 0 割、1 才で3 割強、2 才児で1 割弱と年齢が低くなるにつれ高くなっており、その週間指導回数は1 回が9 割強をしめているのがわかる。

つぎに個別+グループの指導形態であるが、その指導回数において個別1 回+グループ1 回から個別2 回+グループ3 回までの4 タイプがみられる。最も多いのが個別1 回+グループ1 回で6 割強、ついで個別1 回+グループ2 回で2 割強

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	2
1才				1			1	
2才	1	2	2	1			2	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	2
1才				1			1	
2才	1	1	1	1	1		5	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	2
1才				1			1	
2才	2	2	3	2	2		8	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	3
1才	1				1		2	
2才	1	1	1	1	1	1	8	

〔図8-6〕 7校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	2
1才	2	1	1	2	1	2	7	
2才	2	1	1	2	1	2	6	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	2
1才		1	1	1	1	1	4	
2才	2	1	1	1	1	1	2	

〔図8-7〕 5校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	1+1
1才	1	1	1	1	1	1	2	
2才	1	1	1	1	1	1	2	

〔図8-8〕 4校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							3	2
2才							2	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	1
2才							2	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							2	
1才							0	1
2才							2	

☐ 内数値は、乳幼児数
☐ 外数値は、教師数
 × (数値)は指導回数
 下段の数値は指導時間

〔図8-9〕3校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	1+1
2才							2	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							1	1+1
2才							4	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							1	1
2才							3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							2	
1才							0	1
2才							3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							1	1+1
2才							3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	1+1
2才							4	

〔図8-10〕2校設置タイプの週間指導形態

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	3
2才							9	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							4	1+2
2才							4	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							4	2
2才							6	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							1	
1才							0	1
2才							3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	1+1
2才							4	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	1+1
2才							5	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							4	2
2才							3	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							2	1+2
2才							5	

	月	火	水	木	金	土	乳幼児数	教師数
0才							0	
1才							5	1
2才							8	

〔図8-11〕1校設置タイプの週間指導形態

となっており、他のタイプは1割台以下と少ない。また年齢別でみた場合、この指導形態を取っているのは、2才児で8割強、1才児5.5割弱であり、0才児は行われていないのがわかる。

グループ指導のみの場合は、0才児では行われてなく、1才、2才児で1割強、1割弱と低いものとなっている。その週間指導回数は1～3回までであるが、ほぼ同数となっている。

まとめると0才児では個別のみの指導だけが行われ、1才児で個別+グループの指導形態へと徐々に移行し、3才児でほとんどが個別+グループの指導形態となるといった、3学年編成タイプでみられたと同様な基本的な指導形態をみることができる。しかし、1才、2才児の個別+グループの指導形態の割合が3学年編成タイプと比べ高くなっているのがみられる。

〔表8-20〕個別及びグループ指導の状況

(校)

個別学習			指導 形態	グループ学習			合 同 1・2才
2才	1才	0才		0才	1才	2才	
27	24	3	分析対象校	3	24	27	27
25 (92.6)	20 (83.3)	3 (100)	実施校数	—	11 (45.8)	21 (77.8)	5 (18.5)

* () は%

〔表8-21〕2学年編成タイプの週間指導状況

(校)

		個別指導のみ		グループ指導＋個別指導				グループ指導のみ							
グループ指導回数(回/週)		－		1		2		3		1		2		3	
個別指導回数(回/週)		1		2		1		2		1		1		－	
年 年	0才	3 (100)		－		－		－		－		－		－	
	1才	7 (29.2)		1 (4.2)		9 (37.4)		－		2 (8.3)		1 (4.2)		2 (8.3)	
	2才	1 (3.7)		－		14 (58.9)		1 (3.7)		6 (22.2)		3 (11.1)		－	
計		11 (20.4)		1 (1.9)		23 (42.5)		1 (1.9)		8 (14.8)		4 (7.4)		2 (3.7)	
		12 (22.2)						36 (66.7)						6 (11.1)	

* () は%

4.3 指導内容

2学年編成タイプ校における主な指導内容を示したものが〔表8-22〕である。なお分析対象校は27校であり、指導内容の主な項目は、3学年編成タイプと同じである。

指導内容の主な項目のなかで最も多いのは、聴覚管理および聴覚活用学習に関する指導で共に8割強でとなっており、ついで母子関係に関する指導が6.5割強、ことばの獲得が6割強、生活習慣が5.5割強、全体的発達が発達が5割強とつづく。この内容は、前項の3学年編成タイプと比べ、全体的に割合が低くなっているものの、大きく異なるところはないといえる。なお、3学年編成タイプではみられなかった指導内容としては、聴覚活用学習では「リズム遊び」「吹く遊び」、ことばの獲得では「息の出し方指導」、両親指導では「親同志の座談会」、障害の受容では「子供の将来の見通し」などがある。

〔表8-22〕2学年編成タイプの主な指導内容

(校)

分類	回答数	主な指導内容
1. 聴覚管理	22 (81.5)	補聴器の使い方、補聴器フィッティング、補聴器装用・管理 オーディオグラムの見方、聴力測定
2. 聴覚学習	22 (81.5)	聴覚活用、聴覚開発、聴能訓練、音あそび、リズムあそび 絵本の読み聞かせ、吹く遊び、音声に気づかせる工夫
3. ことばの獲得	17 (63.0)	ことばの指導、発声・発語へのステップ、発音の基礎訓練、口形指導 息の出し方指導
4. 母子関係	18 (66.7)	母子関係の育成、親子のかかわり方・接し方
5. 生活習慣	15 (55.6)	しつけ指導、生活のリズム、食事、排せつ、着脱指導
6. 全体的発達	14 (51.9)	あそび、体育的あそび、製作あそび、ゲーム、集団活動、絵日記 室内あそび、コミュニケーション指導、お弁当
7. 両親指導	7 (25.9)	母親講座、母親指導、両親講座、親同志の座談会、子育て講座
8. 障害の受容	2 (7.4)	障害の受容に関すること、子供の将来の見通し
9. その他	4 (14.8)	視覚教材の提示について、育児記録指導、家庭学習のしかた 援助各種手続き指導

* () は%

4. 4 指導時間

2学年編成タイプ校における個別指導及びグループ指導の指導時間の状況を〔表8-23〕に示す。分析対象校は27校であり、同一校同一指導で指導時間が異なる場合も含めるものとした。

個別指導の指導時間は、40分から最長240分までと開きはみられるものの、その中でも120～179分が4割強あり、ついで60～119分の3.5割強とこの2つで8割強を占めている状況であるのがわかる。また年齢別の指導時間は、サンプル数の少ない0才児で60～179分のみとなっているが、1才・2才児では、ほぼ同様のものとなっていることから、学年別の顕著な差異はみられないといえる。

〔表8-23〕学年別での個別及びグループ指導時間

(校)

計	個別指導			時間 (分)	グループ指導				計
	2才	1才	0才		0才	1才	2才	1・2才	
5 (7.8)	5 (10.7)	2 (10.0)	—	60未満	—	—	1 (4.3)	—	1 (2.6)
19 (37.3)	10 (35.7)	8 (40.0)	1 (33.3)	60-119	—	1 (9.1)	1 (4.3)	1 (20.0)	3 (7.7)
21 (41.2)	11 (39.3)	8 (40.0)	2 (66.7)	120-179	—	5 (45.4)	10 (43.5)	3 (60.0)	18 (46.1)
4 (7.8)	3 (10.7)	1 (5.0)	—	180-239	—	3 (27.3)	5 (21.8)	1 (20.0)	9 (23.1)
2 (3.9)	1 (3.6)	1 (5.0)	—	240以上	—	2 (18.2)	6 (26.1)	—	8 (20.5)
51 (100)	28 (100)	20 (100)	3 (100)	計	—	11 (100)	23 (100)	5 (100)	39 (100)

* () は%

つぎのグループ指導の指導時間においても、全体としては、20分から最長300分までと開きがみられる。その中で最も多いのが、120～179分で4.5割強、ついで180～239分と240分以上が共に2割強となっている。このことから、グループ指導の指導時間は、個別指導に比べ時間を長く取る傾向を読み取ることができよう。

4. 5 指導場所

2学年編成タイプ校における指導時に使用する主な指導場所を示したものが〔表8-24〕である。分析対象校は27校である。

教育相談の指導室としては、指導内容にほぼ対応した教育相談専用の教室2室+デモホームが整っている学校が1校あるが、教育相談室のみの学校は9割強にものぼることから、殆どの学校では専用室1室で行っているといえる。

したがって指導室が不足する場合には、幼稚部等他学部の諸室を使用せざるを得なくなるが、その場合最も使用されているのは幼稚部諸室であり、なかでもプレイルーム、個別指導室、聴能関連諸室が多い。しかしまた、数は少ないものの、職員室のコーナー、ホール等の指導室以外の場所での使用もみられる状況にある。この教育相談専用室以外の部屋の使用は、全体で延べ13校にのぼっている。

〔表8-24〕2学年編成タイプの主な指導場所

(校)

分析対象校数	教育相談専用				幼稚部用				
	教育相談室	教室	デモホーム	プレイルーム	個別指導室	プレイルーム	聴能関連室	その他	その他の内容
27	25	2	1	—	1	3	4	3	2 職員室コーナー、ホール